



2005 京葉銀行レポート

R E P O R T 2 0 0 5



京葉銀行のコミュニケーションシンボル

「 α 」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、
人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。

コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、

“ 人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい ”

“ 常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい ”

そんな京葉銀行の思いをあらわしています。



当行のプロフィール

創 立	昭和18年3月
総 資 産	2兆8,487億円
預 金	2兆6,305億円
貸 出 金	1兆9,204億円
資 本 金	497億円
発行済株式総数	普通株式290,855千株
自己資本比率	10.30%(国内基準、単体)
行 員 数	1,900人
店 舗 数	262カ店
	(有人店舗 115カ店・無人店舗 147カ店)
	(平成17年3月31日現在)

ごあいさつ



いつも「アルファバンク」京葉銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
本年も、私どもに対する皆様のご理解を一層深めていただけるようディスクロージャー誌「2005京葉銀行レポート」を作成いたしました。当行の経営方針や業務内容、地域社会とのふれあい、新しいサービス・商品などをできるだけ分かりやすくご説明させていただくことを心がけました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

平成16年度の経済金融情勢は個人消費、設備投資とも総体として緩やかな回復基調を保ちました。また、株式市場における個人投資家の売買シェアも17年ぶりの高水準となり、家計の外貨資産も過去最高になるなど貯蓄から投資への流れが見え始めました年でもありました。

このような環境の中、当行では平成17年度からの2年間を新たなステージへと飛躍する非常に重要な期間と位置付け、第12次中期経営計画「α New STAGE 2007～新たな価値創造への挑戦～」をスタートしました。これは当行の経営課題である「収益力の強化」、「企業再生と地域社会の活性化」、「経営管理力の強化」、「お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得と従業員満足度の向上」を実現させ、皆様からさらなる信頼をいただくべく策定した計画です。

これからも、地域のお客様や市場から揺るぎない信頼を得られますよう、役職員一同、全力をあげて努力してまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

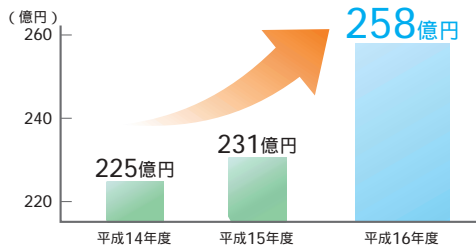
取締役頭取 綿貫弘一

京葉銀行は、健全で透明性の高い経営のもと、お客様のニーズに沿った商品・サービスを展開しています。

好調です！ 営業成績。

平成16年度の当行のコア業務純益は258億円。ここ数年間、順調な伸びを示しており、健全な経営を行っています。

コア業務純益の推移

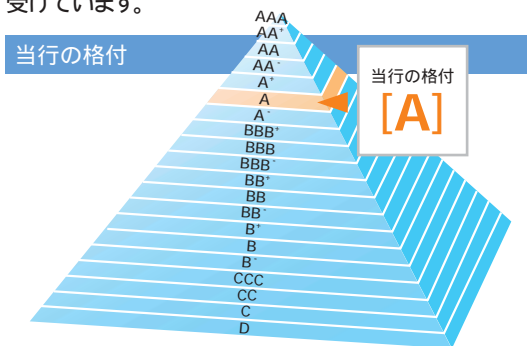


コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

詳しくは P.7へ

安定した評価で、高い格付け。

株式会社日本格付研究所 (JCR) による格付けは「A」(平成17年3月31日現在)。安定した評価を受けています。



格付とは？

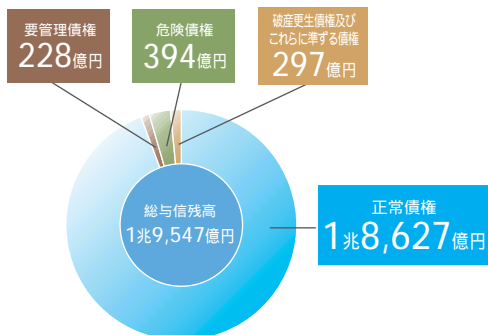
第三者の格付機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。銀行の選定や企業へ投資するときなどの指標として利用されています。

詳しくは P.6へ

万全を期した不良債権対策。

不良債権への対策として当行では、前もって担保等によってカバーしている分があり、さらに予防措置として貸倒引当金を計上し、万全を期しています。

金融再生法基準の開示債権



詳しくは P.25へ

安全・便利なATM。

金利がおトクになったり、お取引状況によって時間外手数料が無料になるなど、当行のATMにはおトクとベンリがいっぱいです。

ATMで個人向け国債が購入できます。

ATMで定期預金を積むと金利が0.02%おトクです。

お取引状況によって時間外手数料が無料または半額になります。

全国の提携金融機関、郵便局で使えます。

全国のコンビニエンスストアで使えます。(ATMマークがあるお店が対象です)

ATMでのキャッシュカードのご利用限度額設定を可能にする予定です。

キャッシュカードの暗証番号の変更ができます。

その他、サービス盛りだくさん！

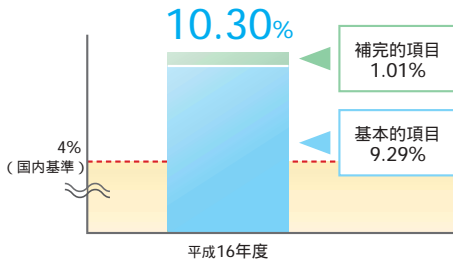
「安全」の詳しくは P.10へ

「便利」の詳しくは P.18,41へ

基準をはるかに上回る自己資本比率。

当行の自己資本比率は10.30%(平成17年3月期)。拠点を国内に限っている銀行の基準である4%をはるかに上回っています。

自己資本比率の内訳



基本的項目とは? 資本金・剰余金などの、本来の自己資本のこと。

補完的項目とは? 一般貸倒引当金・土地の含み益の一部など。

詳しくは **P.7** へ

バラエティに富んだ商品・サービスが充実。

お客様の幅広いニーズにお応えする商品やサービスを取り揃えています。

貸金庫の指静脈認証システム

...安全重視の画期的なシステムです。

株主優待定期...当行株式を1千株以上所有のお客様に金利がおトクになる商品です。

その他にも、たくさんの商品、サービスをご用意しています。

「貸金庫」**P.10** へ
の詳しくは

「株主優待定期」**P.14** へ
の詳しくは

C O N T E N T S

1	BANKの取組み
	当行のプロフィール 1
	ごあいさつ 2
	平成16年度決算概要(単体情報)..... 5
	地域への貢献 9
	信頼をより一層深めるために 25
2	ご案内
	商品・サービスのご案内 31
	あゆみ 42
3	BANKデータ
	役員・従業員 43
	京葉銀行組織図..... 44
	関連会社 45
	ネットワーク 46
4	資料編
	業績・財務データ 50
	さくいん 85
	決算公告 86

●平成16年度決算概要(単体情報)

経営成績

当行は大胆なビジネスモデルの転換を図りつつお客様の利便性を最優先に様々な施策を実施してきました。特に平成16年4月には、狭域高密度営業を行うため、従来の母店子店制を廃止し、10カ店の個人特化店をスタートさせました。また、平成17年2月には、金融サービス窓口の機能発揮のための新たな

モデル店舗として旧市原支店の移転新築を行い、同時に名称を「五井支店」に変更しました。一方、厳格な自己査定を実施し、所定の引当金処理を行いつつ業績の向上に努めた結果、当期は経常利益、当期純利益とも過去最高益となりました。当期の経営成績につきましては以下の通りです。

主な経営指標の推移

(単位:百万円・千株・人・%)

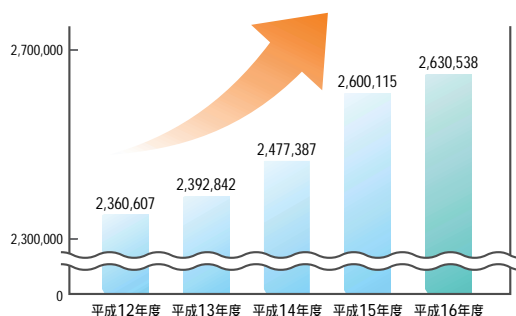
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	73,824	70,861	64,382	63,987	66,086
業務純益	24,519	20,531	26,673	25,315	29,021
コア業務純益	22,785	22,807	22,584	23,183	25,870
経常利益	6,112	42,396	7,193	12,077	20,605
当期純利益	2,320	25,837	2,609	5,800	11,468
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	147,952	117,017	117,559	126,751	143,898
総資産額	2,627,021	2,633,284	2,678,107	2,808,205	2,848,703
預金残高	2,360,607	2,392,842	2,477,387	2,600,115	2,630,538
貸出金残高	1,960,049	1,952,092	1,904,243	1,895,164	1,920,481
有価証券残高	372,267	415,673	374,934	609,656	734,053
従業員数	2,066	2,014	1,947	1,931	1,900
単体自己資本比率	9.46	8.35	8.87	9.41	10.30

(単位:円・%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
一株当たり純資産額	508.68	405.97	408.59	440.65	497.12
一株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.50
一株当たり当期純利益	7.98	89.17	9.06	20.16	39.62
配当性向	62.67	-	55.14	24.79	13.88

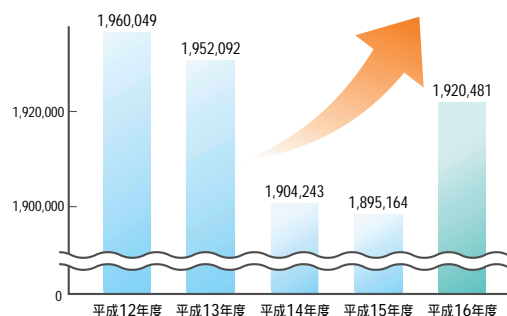
預金残高

(単位:百万円)



貸出金残高

(単位:百万円)



営業の概況

営業の概況については以下の通りです。

預金について

残高は順調に推移し、平成17年3月末残高は2兆6,305億円となり、16年3月末に比べ304億円の増加となりました。また、個人向け国債、投資信託や年金保険

等の金融商品販売が順調であったことにより、個人預り資産は16年3月末に比べ1,443億円増加し、2兆3,639億円となりました。

貸出金について

企業向け融資の発掘に取組んだ結果、「BANKビジネスローン」や千葉県信用保証協会と提携した「ダッシュ5,000」「スパート3,000」などの中小企業向け

新商品が好調に推移しました。その結果、貸出金残高は平成16年3月末に比べ253億円増加し1兆9,204億円となりました。

損益について

有価証券の積極的な運用により、有価証券利息配当金の増収が図れた結果、資金収支は平成16年3月末に比べ増収となりました。併せて金融商品販売の順調な拡大により、役務収支も平成16年3月末に比べ大幅な増収となったため、本業の儲けを示すコア業務純益は平成16年3月末に比べ26億円増の258億円となりました。

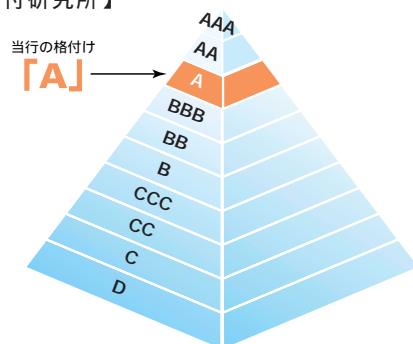
一方、不良債権処理費用は57億円と、平成16年3月末に比べ54億円もの大幅な減少となりました。この結果、経常利益は平成16年3月末に比べ85億円増の206億円、当期純利益は、平成16年3月末に比べ56億円増の114億円となり、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも過去最高益となりました。

格付け機関による当行の評価

株式会社 日本格付研究所の格付けは、平成17年2月に「A」(長期優先債務格付け)に引上げになりました。世界三大格付け会社の1つ、スタンダード&プアーズも、平成

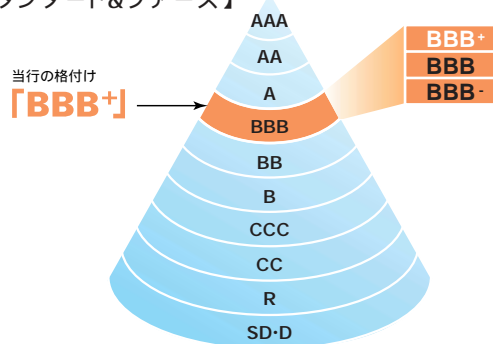
17年6月に、格付けの引上げを実施しており、「BBB+」(長期カウンターパーティ格付け)となりました。

【株式会社 日本格付研究所】



AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。

【スタンダード&プアーズ】



AAからCCCまでの格付けは「+」記号または「-」記号を付加することがあり、それぞれ、各カテゴリー内での相対的強さを表します。

用語解説

格付け

株式会社日本格付研究所やスタンダード&プアーズなど、第三者の格付け機関が、銀行や企業の「安全度」をアルファベットを使って表したものです。銀行の選定や企業へ投資をする時の参考指標の1つとされることがあります。

長期優先債務格付け

長期優先債務(債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務)の履行の確実性について、現時点での評価を示すものです。

長期カウンターパーティ格付け

長期カウンターパーティ格付けは、発行体格付け(債務者が債務を履行する総合的な能力(信用度)について、現時点での評価を示すもの)の一部。長期の信用度を表します。

第11次中期経営計画を振り返って

当行では、平成15年度及び16年度において金融庁の「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に対応した第11次中期経営計画「SUPER Plan 2005 Phase ～変革と集中のベストプログラム～」を策定し、コア業務純益250億円、自己資本比率9.5%程度、不良債権比率6%以下など

の目標を掲げ、地域経済や社会に貢献できる高い収益性と健全経営に立脚した地域のベストバンクを目指してきました。

着実に推進した結果、計数計画は、高いレベルで達成することができました。

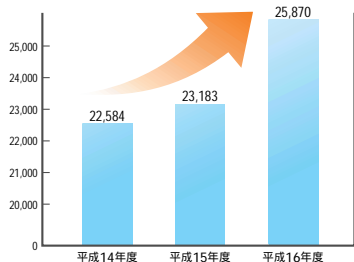
「リレーションシップバンキングの機能強化計画」期間中の業績推移

(単位:百万円)

項目	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	第11次 中計目標	
				対平成15年3月	
経常利益	7,193	12,077	20,605	13,412	-
当期純利益	2,609	5,800	11,468	8,859	-
コア業務純益	22,584	23,183	25,870	3,286	25,000
自己資本比率	8.87%	9.41%	10.30%	1.43%	9.5%程度
Tier 比率	7.87%	8.41%	9.29%	1.42%	8.5%程度
不良債権比率	7.93%	6.69%	4.70%	3.23%	6%以下
不良債権残高	155,298	129,745	92,018	63,280	-
破産更生債権	49,974	40,306	29,719	20,255	-
危険債権	66,689	51,009	39,460	27,229	-
要管理債権	38,634	38,429	22,838	15,796	-
ROE(コア業務純益 / 株主資本)	20.98%	18.20%	20.37%	0.61%	21%以上
ROA(コア業務純益 / 支除総資産)	0.87%	0.85%	0.92%	0.05%	0.9%以上
OHR(経費 / コア業務粗利益)	59.61%	57.96%	55.46%	4.15%	57%以下
繰延税金資産	52,113	43,915	31,671	20,442	-
Tier に対する比率	47.47%	38.48%	25.45%	22.02%	-

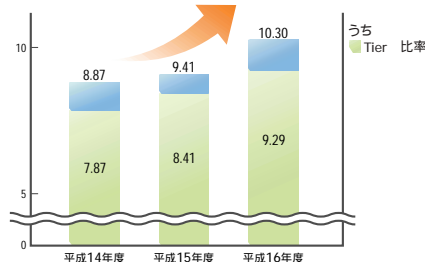
コア業務純益

(単位:百万円)



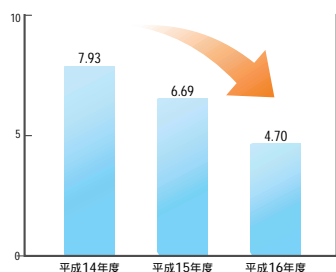
単体自己資本比率

(単位:%)



不良債権比率

(単位:%)



用語解説

コア業務純益とは?

コア業務純益 =
業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

基本的項目(Tier)とは?

資本金・剰余金などの、本来の自己資本のこと。

補完的項目(Tier)とは?

一般貸倒引当金・土地の含み益の一部など。

第12次中期経営計画について



低金利時代のお客様の資産運用ニーズに対応して、資産運用提案能力を高め、金融商品販売に力を入れるなど、大胆なビジネスモデルの転換を果たしてきた結果、平成16年度は過去最高益を計上することができました。

また、激しい社会構造の変化に対応すべく、平成17年4月、本部組織のフラット化を行い、経営の意思決定のスピード化を実現しました。新たな体制のもとで、第12次中期経営計画「New STAGE 2007～新たな価値創造への挑戦～」を推進し、『お客様に信頼と利便性・高い満足度を提供する活力あふれる銀行』を目指してまいります。

New STAGE 2007 ～新たな価値創造への挑戦～

「New STAGE 2007」のネーミング

新たな未来に向け地域とともに**発展**していくため、お客様のニーズに真摯に取り組む、高い**利便性**と**解決**機能を継続して提供していくことでお客様から**信頼**される、**活力あふれる**銀行づくりを目指していく。

SSolution(解決)
TTrust(信頼)
AAvailable(利便性ある)
GGrow(発展する)
EEnergetic(活力ある)

収益力の強化

経営資源の選択と集中による新たなビジネスモデルの展開
 マーケティング力の高度化
 ～データベースマーケティングの活用・強化～
 収益管理体制の強化

企業再生と地域社会の活性化

地域への貢献
 ～経営支援・企業再生支援を通じた地域経済の活性化～
 中小企業向け金融の強化
 個人のお客様に対する生活支援への取組強化

● 目指す銀行像 ●

**お客様に信頼と利便性、
 高い満足度を提供する活力あふれる銀行**

経営管理力の強化

内部管理体制の強化
 コーポレート・ガバナンスの向上
 統合リスク管理体制の構築

お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得と従業員満足度の向上

お客様の満足度の向上
 ～お客様の安全性重視の経営姿勢～
 地域のお客様の利便性向上に向けた情報開示の一層の充実
 人材の育成と行員の活力を引き出す体制の整備

経営環境

不良債権処理問題に目処がついたことによる一段の競争激化

平成17年4月からのペイオフ全面解禁

地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラムへの対応

会計制度の変更、新BIS規制への対応

偽造・盗難カード問題、個人情報保護法等への対応

IT化、少子高齢化の進展など社会構造の変化への対応

● 地域への貢献

新しい取組み

新規開店

平成 17 年 2 月に、旧市原支店を移転、建替え、名前も五井支店に改めました。

五井支店は、5 つのコンセプトにより便利でやさしいつくりをしました。

1. 敷地内にひろびろ、ゆったり、安心の駐車場
2. 通路・トイレはバリアフリー対応
3. プライバシーに配慮した個別相談コーナーで、気軽にゆっくり、ご相談
4. 貸金庫は数も種類も豊富になり、安心・安全のご提供
5. 便利でサービス充実の ATM には、目の不自由な方に配慮し、電話機と同一のキー配置を施した、ハンドセット付の ATM を設置



五井支店外観



店舗前面の駐車場



バリアフリー対応の通路



個別相談コーナー

今後の予定

当行では、千葉市内にあります蘇我支店と松ヶ丘支店のリニューアルを予定しています。平成 18 年 2 月頃の開店を目指して準備中です。



蘇我支店 完成予想図



松ヶ丘支店 完成予想図

貸金庫

お客様のセキュリティに対する関心の高さにお応えするため、平成 16 年度は貸金庫を 1,300 函新たに増設しました。

平成 16 年 12 月には、本店営業部で貸金庫の休日営業を開始し、また、成田西支店では、平成 17 年 6 月から指静脈認証システムを使った貸金庫を導入しました。

これらは県内の他金融機関に先駆けた取組みです。今後もお取引の安全性向上を図れるように取組みを続けていきます。



入室チェック
専用カードにより、入室チェックを行います。



ご本人確認
指静脈認証または専用カードと暗証番号入力によりご本人確認を行います。

偽造カード対応

当行ではお客様に安全にカードをご利用いただくために次のような対策を講じています。

1. 1日当りのATM支払限度額の変更.....

平成 16 年 4 月から 1 日当りの ATM における現金支払限度額を従来の 300 万円から 200 万円に引下げました。また、同時にお振込も 1 日当り 500 万円に引下げしています。

2. カードご利用限度額設定サービス.....

平成 17 年 3 月から窓口において、1 日当りの ATM ご利用限度額をお客様のご希望額に応じて 1 万円単位で設定できるサービスを開始しました。(ATM の本サービスは 8 月から順次開始する予定です。)

- ・現金出金 0 円 ~ 200 万円まで
- ・お振込 0 円 ~ 500 万円まで
- ・お振替 0 円 ~ 500 万円まで

3. ATM における暗証番号変更.....

平成 12 年 11 月から ATM で暗証番号の変更ができるサービスを実施しています。

4. ATM コーナーへの後方確認用ミラー設置...

平成 16 年 11 月に全 ATM ブースに後方確認用のミラーを設置しました。

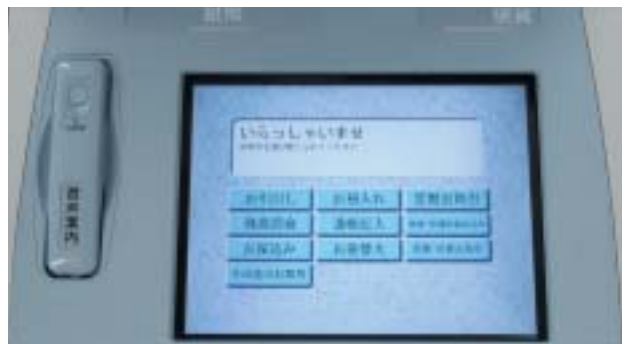
5. ATM コーナーへの覗き見防止パネル設置...

平成 17 年 2 月に五井支店に導入しました。今年度、設置店舗を拡大していく予定です。



6. ATM 画面への覗き見防止フィルターを設置...

ATM の画面に後方より画面を覗かれた場合に画面が見えなくなるようにフィルターを設置する予定です。平成 17 年 7 月から順次設置していきます。



正面から見たところ



斜め後方から見たところ画面が全く見えなくなり、安心してご利用いただけます。

7. 被害に気がつかれた場合の届出受付開始時間の拡大.....

平成 17 年 5 月から早朝の届出受付開始時間を従来の 7 : 45 から 7 : 30 に拡大しました。

8. 異常取引を検知するシステム.....

多額の出金を繰り返し行うなどの異常取引については、翌営業日にお客様へ速やかにご連絡を行うよう準備を進めています。

地域の皆様とともに

地域の皆様への貸出状況

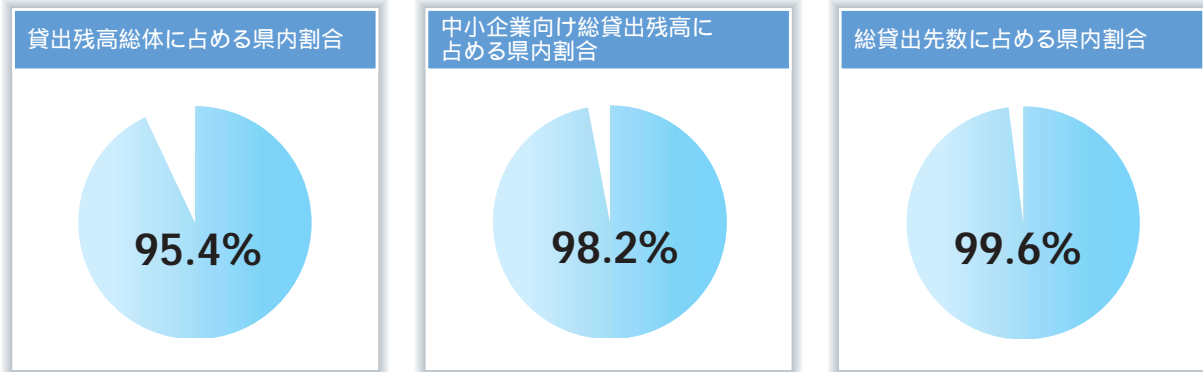


貸出金残高に占める県内融資の割合は95.4%であり、特に中小企業向け総貸出残高に占める県内割合は98.2%となっています。

また県内融資先数は137,485

件と、総貸出先数に占める県内貸出先数の割合は、99.6%となります。

今後も引き続き、地域経済の発展に貢献できる金融機関を目指して努力していきます。



中小企業ニーズに対応する貸出商品

中小企業経営者の様々なニーズに対し豊かな地域社会作りに貢献する事を基本方針として、お客様の事

業発展のために積極的にお応えしています。

代表的な貸出商品.....

- 一般事業資金 BANK ビジネスローン、 BANK スモールビジネスローン、 BANK 新規事業支援ローン、TKC 戦略経営者ローン、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローンなど
- 千葉県 短期運転資金、中小企業振興資金各種、開業育成資金、特別経営安定対策資金など
- 市町村 市町村制度融資

- 保証協会 平成15年10月から取扱開始の新制度ダッシュ5,000、平成16年7月から取扱開始の新制度スタート3,000、資金繰り円滑化借換保証など
- 諸団体 千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資 商工会議所・法人会会員向け BANK ビジネスローンなど

上記の様に幅広いニーズに対応していますが、独自の中小企業向け融資商品として、平成16年9月から「 BANK ビジネスサポートローン 」、平成17

年3月から「 商工会議所・商工会・法人会会員向け BANK ビジネスローン 」の取扱いを開始しました。



BANK ビジネスローン



BANK 新規事業支援ローン



TKC 戦略経営者ローン



BANK ビジネスサポートローン

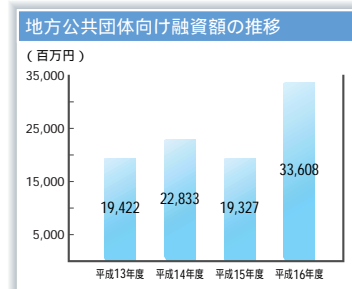
環境・社会福祉・教育関連事業への融資取組み

環境関連事業向け融資については「環境保全施設整備資金」等により支援を実施しており、融資先数 72 先、融資残高 539 百万円となっています。

また、社会福祉関連については 16 先 840 百万円、教育関連については 108 先 5,566 百万円の融資を実施しています。（平成 17 年 3 月 31 日現在）

地方公共団体向け融資額の推移

地方公共団体向けの融資対応状況は、平成 17 年 3 月末現在で、千葉県内 35 市町村に対し、融資残高 336 億円となっています。



地方自治体の制度融資の取扱件数・額

当行は、千葉県及び千葉県内各市町村の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズに積極的にお応えしています。平成 16 年度は 8,609 件

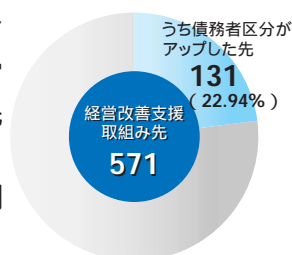
49,607 百万円のご利用をいただいています。
主な制度の概要、取扱実績は以下の通りです。

制度名称	制度概要	件数	年度末残高	件数	年度中貸出累計
事業振興資金	店舗・工場等の新築・増改築資金。原材料、商品等の購入資金。	2,024	15,660百万円	523	5,707百万円
小規模事業資金	小規模事業者(従業員20人以下)向け事業経営資金。	1,777	5,519百万円	463	2,466百万円
中小企業活性化支援資金	中小企業創造活動促進法等に基づき認定を受けた計画事業を行うための資金。	11	237百万円	5	88百万円
経済変動対策資金	国指定の不況業種を営む等、経営の安定に支障を生じている中小企業者向けの資金。	466	3,707百万円	52	564百万円
開業・育成資金	新たに事業を開始しようとする方、または開業後1年未満の方向けの事業資金。	249	1,124百万円	62	379百万円
短期運転資金	一時的な資金を必要とする中小企業者向けの資金。	1,913	11,792百万円	4,000	29,407百万円

地域企業の再生支援への取組み

地域経済振興の視点から、お取引先企業に対し、企業再生支援の取組みを実施しています。平成 14 年 6 月、中小企業診断士や支店長経験者などの専門スタッフからなる「企業経営相談室」を設置し、お取引先企業の財務体質の強化や「経営改善計画書」の作成等のアドバイス、同計画実施についてのフォローアップ等の活動を行ってきた結果、第 11 次中期経営計画の 2 年間で、お取引企業 571 先のうち 131 先について債務者区分のランクアップが実現しました。経営改善に向けた活動を通じ蓄積した経営支援に関するノウハウを活かし、株式公開や M&A、法人取引

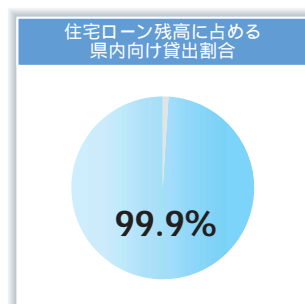
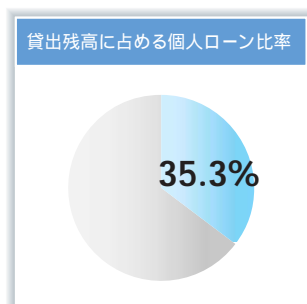
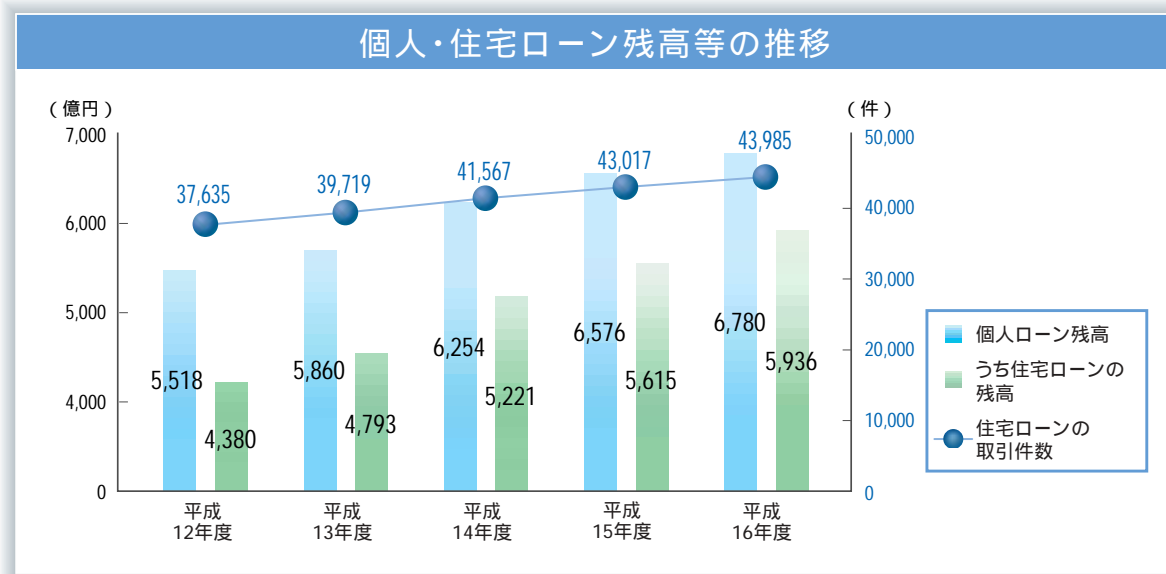
に関する専門性・戦略性の高い業務を提供する部署として、平成 17 年 4 月、融資第一部から独立しました。今後は企業再生を含めたお取引先の経営支援活動を行ってまいります。



個人ローン残高等の推移

お客様のマイホームの実現のお手伝いとして、住宅ローン融資を積極的に推進しています。平成17年3月末の住宅ローン貸出数は、43,985件(前年比2.2%増)、同残高は5,936億円(前年比5.7%

増)となっており、そのうち県内向けが43,974件、5,935億円と県内のお客様に数多くご利用いただいています。



「返済相談グループ」の設置

経済環境の変化に伴う家計所得の伸び悩みを受け、返済に関してお困りのお客様のため、平成16年2月、個人融資部のオートコールセンター内に「返済相談グループ」を設置し、お客様の生活支援への取り組みを開始しました。お客様相談会を開催し、豊富な知

識と経験を持った行員が5名体制で、ご相談に応じています。取組み開始以来、平成17年3月末迄に395名のお客様が返済計画の策定や見直しの相談に参加され、内369名のお客様に対して返済方法の変更を行う際のお手伝いをしました。

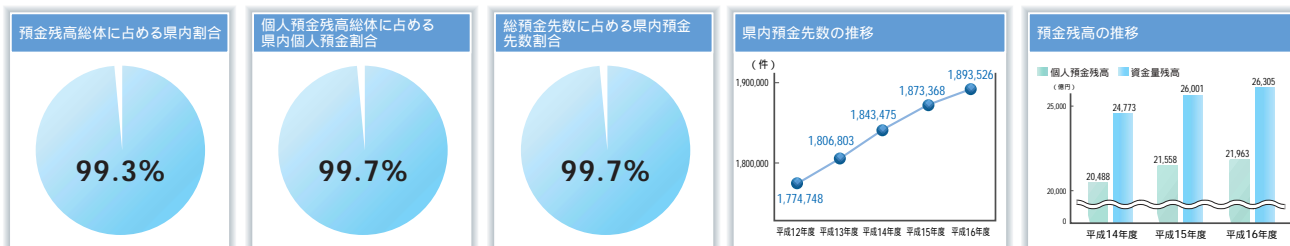
預金残高の状況

預金残高に占める県内預金の割合は99.3%であり、特に個人預金残高に占める県内個人預金の割合は99.7%となっています。

また、県内預金先数は約189万先と1年間で約2万先増加しており、総預金先数に占める県内預金先

数の割合は、99.7%となっています。

今後も地域のベストバンクを目指し、健全性の維持に努めると同時に、魅力ある商品の提供を心がけていきます。

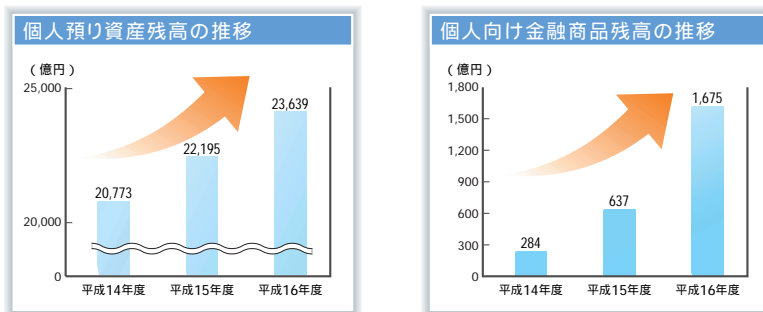


個人預り資産の状況

お客様の様々な資産運用ニーズにお応えする金融商品ラインナップがご好評を頂き、17年3月末の個人預り資産残高は2兆3,639億円となり、前年比1,443億円の増加となりました。中でも個人向け国債を中心とした国債や投資信託・個人年金保険を合計した個

人向け金融商品残高は前年比で162.9%の増加実績となり、お客様に大変ご好評を頂いています。

これからも、お客様のニーズに合った新商品、質の高いサービスを提供することにより、厚い信頼を頂ける様努めていきます。



株主優待定期預金

日頃のご愛顧に感謝し、株主優待定期預金をお取扱い致します。

対象者	毎年3月31日および9月30日現在で、当行株式1,000株以上所有の株主様ご本人
預金種類	スーパー定期(期間1ヵ月以上1年以内)
適用金利	店頭表示金利+0.5%
預入限度額	10万円以上100万円まで
取扱店舗	当行本支店および出張所(成田空港出張所、成田空港サテライト出張所を除きます)
預入回数	1回限り(分割預入はできません)
取扱期間	毎年7月・8月および12月・1月の一定期間
その他	年2回実施により年間最高200万円まで預入可能です

BANK ビジネスクラブ

昭和 63 年にお客様へのサービス向上を目的に、地域で事業を営むお取引企業を会員とした「 BANK ビジネスクラブ」を設立し、取引先の紹介や各種経営情報サービスを行っています。また各種セミナー、講演会を通じ会員企業の人材育成や交流・地域経済

活動のお手伝いをしています。

平成 17 年 3 月末現在の会員数は、約 1,400 社にのぼります。

平成 16 年度は以下のような活動を実施し、参加者の皆様からは高い評価をいただきました。

【平成 16 年度の主な活動】

セミナー.....

一流企業でのセミナー実績のある講師をお招きして、様々なセミナーを実施し、合計で約 210 名の皆様にご参加いただきました。実施したセミナーは 新入社員・若手社員セミナー、営業リーダーセミナー、次世代トップリーダー養成講座、クレーム対応セミナー等です。

年次大会記念講演会 & 交流会.....

毎年、著名人の講師をお招きして実施しています。平成 17 年 3 月 15 日に実施した BANK ビジネスクラブ年次大会には約 720 名の皆様にご参加いただきました。



養老孟司氏による講演会

その他の主なサービス.....

・ビジネスレポート

業務に役立つ様々な情報を、会員の皆様にご提供しています。平成 16 年度の年間利用件数は、約 1,700 件でした。

・コストダウンサービス

業務に必要な事務用品等の購入について、会員の皆様に有利なサービスをご利用いただいています。平成 16 年度の年間利用件数は、約 130 件でした。

サービス項目.....

・ブックセレクトサービス

日経 BP 社が発行する経営情報誌 10 誌の中から会員様の希望誌をお届けします。

サービス項目	主 な 内 容
ブックセレクトサービス	日経BP社が発行する経営情報誌10誌の中から会員様の希望誌をお届けします。
BANKビジネスクラブ・マンスリー	最新のビジネス情報のほか、クラブ事務局からのお知らせや、講演会・セミナー等をご案内します。
トップの情報CD	日経ベンチャー経営セミナーやタイムリーな経済、税務、法務などの話題など経営者に必要な情報を収録したCDを毎月、お届けします。
ビジネスレポート	経営課題全般から健康管理といったオフビジネス面まで、約3,300種類のレポートを24時間お届けいたします。全タイトルを収録した「ビジネス・レポート・インデックス手帳」に見当たらない項目や、もっと掘り下げて知りたい項目は専門スタッフが個別にお応えします。
各種セミナー	経営者だけでなく管理者や若手社員の方のお仕事に役立つ実践的セミナーが低料金で、また、日経ベンチャー経営者クラブ主催の講演会へは会員の皆様は何回でも無料でご参加いただけます。
商談情報発信サービス	「日経ベンチャー」誌、日経BP社の「バーチャル商談会」サイトへ会員の情報を無料で掲載することも可能です。また、日経BP社主催のビジネスフォーラム、ビジネス交流会・展示会等に低料金でご参加いただけます。
コストダウンサービス	(株)ベネフィットワンとの提携により文具・事務用品等の約18,000アイテムを割引価格にてご提供します。

「ベンチャークラブちば」への参画について

ベンチャー企業の育成に欠かせない資金調達や販路開拓等の支援を行う、民間主体によるベンチャー企業支援組織である、「ベンチャークラブちば」に事業実施委員会のメンバーとして加盟しています。

同クラブは、当行の他、ベンチャー企業の創出や
・ <平成16年度の主な活動>

ビジネスプラン発表会

「ベンチャークラブちば」では、ベンチャー企業の資金調達や販路開拓のビジネスパートナーとのマッチングの場として、事業計画のプレゼンテーションを行うビジネスプラン発表会を開催しており、当行は積極的に参加しています。

事業促進、株式公開等に向けた支援を推進している銀行・投資会社・監査法人等のネットワーク化により、公的支援とも連携しながら地域経済の活性化に取り組んでいます。

	発表企業	参加者
平成16年12月10日:第8回ビジネスプラン発表会	5社	104名
平成17年 3月16日:第9回ビジネスプラン発表会	6社	123名

県内の会計士・税理士組織との交流

県内の中小企業事業主の皆様のお役に立てるよう、当行では千葉県内で会計事務所を営む会計士・税理士が多数所属する専門組織との情報交換会を実施しています。専門の先生方の豊富な知識と、地

域金融機関ならではの県内115カ店の有人店舗のネットワークを活かして、経営情報の提供・企業再生に向けた支援等を実施する体制を整備しています。

PFI事業について

PFIは、民間の資金、経営能力及び技術的能力、創意工夫等を活用して公共施設の建設・運営・維持管理等を行う新しい手法であり、千葉県内でも数例

あります。当行も2つのプロジェクトに参加しており、今後も積極的に加わって行く方針です。

市役所及び町役場への行員派出状況

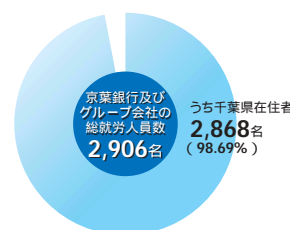
当行は、2市・5町と指定金融機関事務取扱契約を、また千葉市指定金融機関と指定代理契約を締結しており、市役所及び、町役場に派出所を設置し、行員を派遣しています。

契約先市町	派出場所	派出所開設日	派出窓口営業時間	派出人員
四街道市	四街道市役所	昭和62年 7月26日	8:30～17:00	2人
浦安市	浦安市役所	平成 9年 6月 1日	8:30～17:00	2人
野栄町	野栄町役場	昭和40年 5月 8日	9:00～16:00	1人
松尾町	松尾町役場	昭和49年 8月 1日	9:00～16:30	1人
山武町	山武町役場	昭和50年 4月 1日	9:00～16:30	1人
光町	光町役場	昭和53年 6月 1日	8:30～16:30	1人
山田町	山田町役場	昭和58年10月 1日	9:00～16:00	1人
千葉市(指定代理契約)	中央区役所5階	平成 4年 4月 1日	9:00～16:00	2人

一般店舗とは違い、各種税金等の納付受付が主な業務です。

千葉県の皆様を中心とした雇用への取り組み

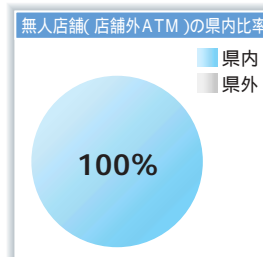
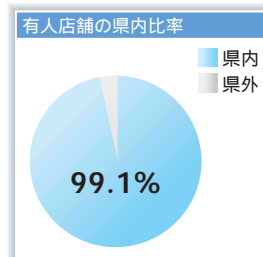
地域金融機関として地域の雇用創出に寄与したいと考えています。平成17年3月末現在、当行役職員として1,887名嘱託・パートとして363名、他社からの派遣・出向126名、当行グループ会社492名、合計2,868名の千葉県の皆様の雇用を実現しています。



地域の利便性・サービスの充実

地域のお客様の利便性向上への取組み

有人店舗 115 カ店(内千葉県内において 114 カ店) 無人店舗 147 カ所(内千葉県内において 147 カ所) 設置し、お客様へのきめ細やかなサービスの提供を心がけています。
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

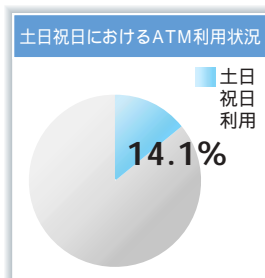


休日・夜間(18時以降)に入金もできる便利な ATM

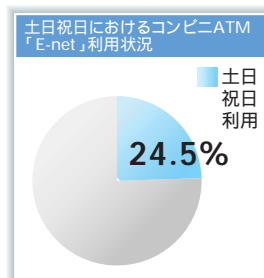
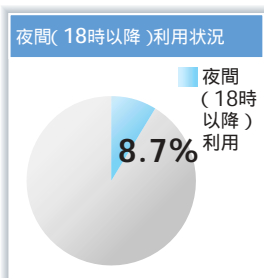
日中お忙しいお客様のために当行では正月三が日を除き、毎日朝 8 時から夜 9 時まで「お引出し」「お預入れ」「お振込」等がご利用いただけます。

当行では、コンビニ ATM(E-net、アイワイバンク銀

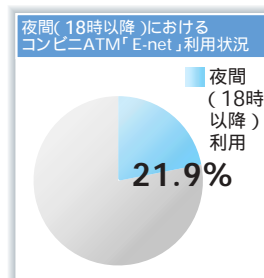
行(平成 17 年 5 月 24 日提携開始)との提携により、コンビニ等に設置された ATM で、正月三が日を除き、毎日朝 8 時から夜 9 時まで「お引出し」「お預入れ」等がご利用いただけます。



平成 17 年 3 月における入金・振替、出金、振込取引を対象としています。



平成 17 年 3 月における入金、出金、振込取引を対象としています。



マルチペイメントネットワーク対応による「Pay-easy(ペイジー)」がますます便利に

平成 16 年 1 月より開始しました、マルチペイメントネットワークに対応した税金・公共料金・各種料金の払込みサービス「Pay-easy(ペイジー)」の収納機関を 13 収納機関追加し、20 収納機関としました。(平成 17 年 5 月末現在)

また、平成 16 年 11 月に開始した法人・個人事業者向けインターネットバンキング「アルファビジネスダイレ

クト」においても「Pay-easy(ペイジー)」サービスが可能となり、ATM、個人版インターネットバンキングと併せてご利用できるようになりました。「Pay-easy(ペイジー)」により、お客様は窓口営業時間外でも、ATM や自宅のパソコンから納付可能ですので、納付時間も大幅に短縮されます。

個人向け国債の ATM による取扱実績について

(単位:件、百万円)

	総体件数	総体金額	うちATM件数・割合		うちATM金額・割合	
第6回債 (16年4月12日発行)	3,379	12,713	755	22.3%	1,874	14.7%
第7回債 (16年7月12日発行)	4,400	17,348	1,248	28.4%	2,556	14.7%
第8回債 (16年10月12日発行)	4,439	16,547	1,166	26.3%	2,445	14.8%
第9回債 (17年1月11日発行)	3,980	14,333	1,211	30.4%	2,248	15.7%
第10回債 (17年4月11日発行)	3,753	16,083	1,092	29.1%	2,326	14.5%

ATM サービス

京葉銀行のATMでは、すべてのATMで、下記のサービスをご利用になれます。(ただし、1月1日～1月3日は休業日とさせていただきます。また5月3日～5日は一部のサービスを休業いたします。)

項目	内容
普通預金、貯蓄預金のお預入れ及びお引出し	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
入金時のお釣り払い	ご希望の、入金金額またはお釣り金額を指定できます。
通帳のみによるお引出し	キャッシュカードが発行されている口座でお客様から依頼書をご提出いただくと通帳のみでのお引出しにご利用になれます。
定期預金のお預入れ及びご解約	自由引出型定期預金、スーパー定期及び期日指定定期預金が対象です。
お振込、お振込のご予約	休日など窓口の営業時間外でも、お振込のご予約がご利用になれます。 <input type="checkbox"/> 現金もOK <input type="checkbox"/> お釣りもOK
外貨預金のお取扱い	外貨預金専用通帳をお作りいただくと、外貨定期預金、外貨普通預金のお預入れ、お引出しにご利用になれます。
通帳間の資金のお振替	同一のお取引店の通帳に限り、普通預金から貯蓄預金へ等資金のお振替がご利用になれます。
通帳の記入	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
通帳の繰越発行	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
暗証番号の変更	ご本人様キャッシュカードの暗証番号を無料で変更できます。
残高照会	残高照会の後引き続いて、カードを一度返却することなく、お預入れ、お引出し、お振込がご利用になれます。
クレジットカード等によるキャッシング	29社の各カード会社と提携しております。また、VISAカード(京葉銀VISAカードを含む)、JCBカード、UFJカード、UCカード、DCカード、ダイナースカード、ティエスキュービックカード、アットローンカード、モビットカード、キャッシュワンカードの利用によるローン等のご返済もご利用になれます。
資料の請求	預金、ローン、各種サービス等に関する資料のご請求ができます。
メッセージによるご案内	ATMによるお取引で処理をお待ちになる間、画面へ各種メッセージをご案内します。
郵便局のキャッシュカードの利用	郵便局のキャッシュカードで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。また、京葉銀行のキャッシュカードも郵便局のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用いただけます。
郵便振替口座へのお振込	京葉銀行のキャッシュカードを利用して、郵便振替口座へお振込いただけます。
個人向け国債のお取扱い	債券・定期口座通帳をお作りいただくと、個人向け国債の購入、購入予約、中途換金がご利用になれます。
税金、各種料金のお支払い	当行と提携している収納機関で、Pay-easy(ペイジー)マークのある納付書により、税金、各種料金がお支払いいただけます。 <input type="checkbox"/> 現金もOK <input type="checkbox"/> お釣りもOK

(平成17年5月31日現在)

さらにお得な、金利上乘せサービスを実施しています。

項目	内容
金利上乘せサービス	ATMで定期預金を作成されたお客様へ、店頭表示金利に0.02%金利を上乘せするサービスを実施しています。但し、対象となる定期預金の種類は、スーパー定期(期間1年以上)に限りです。

(平成17年5月31日現在)

コンビニのATMがご利用になれます。(ただし、1月1日～1月3日はご利用になれません。)

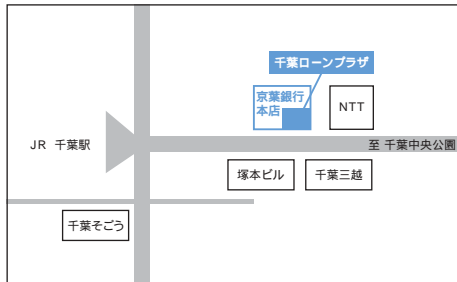
項目	内容
コンビニATM(イーネット)	「E-net」マークのある全国のコンビニ等で、お預入れ、お引出し、お振込、残高照会がご利用になれます。(県内436カ所、全国5,293カ所/平成17年5月31日現在)
コンビニATM (アイワイバンク銀行)	全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置のアイワイバンク銀行のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。 お客様からのご要望におこたえし、平成17年5月24日から提携開始いたしました。 (県内738カ所、全国10,173カ所/平成17年5月31日現在)

(平成17年5月31日現在)

4つのローンプラザの営業でますます便利に

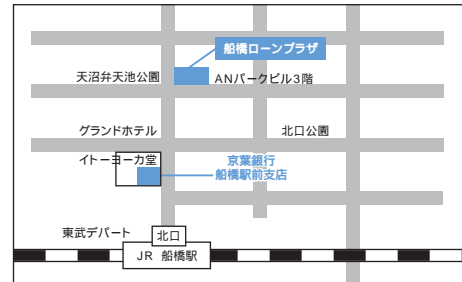
窓口の営業時間外および休日にも住宅ローン等の相談・受付ができる店舗として4つのローンプラザを営業しています。お近くのローンプラザにぜひご来店ください。

千葉ローンプラザ



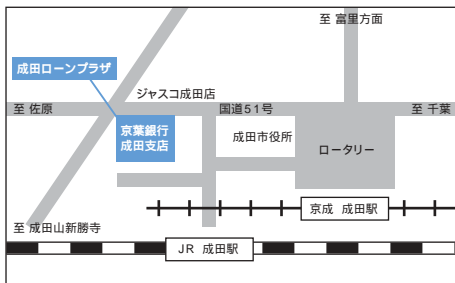
営業日	平日	土・日・祝日	千葉市中央区富士見1-11-11
営業時間	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00	京葉銀行本店となり
休業日	1/1 ~ 1/3, 5/3 ~ 5/5, 12/29 ~ 12/31 TEL 043-222-1361, FAX 043-224-7230		

船橋ローンプラザ



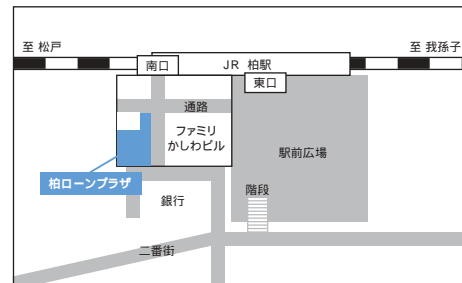
営業日	平日	土・日・祝日	船橋市本町6-7-1
営業時間	9:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	JR船橋駅北口ANパークビル3階
休業日	12/31 ~ 1/3, 毎週水曜日 TEL 047-425-1187, FAX 047-425-1185		

成田ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	成田市花崎町774-2
営業時間	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00	京葉銀行成田支店2階
休業日	12/31 ~ 1/3, 毎週水曜日 TEL 0476-24-7822, FAX 0476-24-7823		

柏ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	柏市柏1-1-11
営業時間	10:00 ~ 19:30	10:00 ~ 19:30	JR柏駅南口ファミリかしわビル2階
休業日	1/1-1/3, 'ファミリかしわ'ビル休業日(原則水曜日) TEL 04-7163-7272, FAX 04-7163-5903		

【ローンプラザでの受付状況 - 平成16年度】

来店相談件数

平日	7,465 件
土・日・祝日	2,999 件
合計	10,464 件

地元お取引先からの住宅ローン案件持込件数・金額

- ・件数：3,431件
- ・金額：82,818百万円



年金相談会の開催について

平日に県内各営業店にて専門の社会保険労務士による個別年金相談会を開催し、複雑な年金制度の説明や年金手続のお手伝いをしています。平成16年度は738回開催しました。


また仕事等の理由で平日にご参加できない方のために、休日にデパート等の会場で個別年金相談会を開催しています。平成16年度には51回開催しました。なお平成16年度から千葉・船橋各ローンプラザにおいても休日年金相談会を開始しました。さらに退

職前後の手続等についてわかりやすく説明した年金セミナーを県内各地で開催し、当行とお取引のない方にも気軽にご参加いただける場を提供しています。平成16年度は12回開催し、401名の参加をいただきました。



年金相談会へご参加等のお問合せはお近くの営業店もしくは、

京葉銀行ダイレクトサービスセンター

 **0120-46-0852**

受付時間 9:00～17:00 ただし土・日・祝日は除く

までお気軽にご連絡下さい。

年金相談会、セミナーの内容

- ・受給資格の有無
- ・各制度(厚生年金・国民年金・共済年金)の基本的説明
- ・繰上げ制度(一部繰上げ・全部繰上げ)
- ・年金見込額の算出(概算)
- ・在職老齢年金について
- ・退職後の医療保険
- ・遺族年金について
- ・雇用保険の受給について(基本手当、高年齢雇用継続給付金)
- ・年金改正関係
- ・年金手続関係(裁定請求書作成のお手伝い、添付書類の説明)
- ・受給後の手続き等

お客様のニーズに応じた相談会の開催について

当行では、お客様の税務相談ニーズにお応えするため、無料税務相談会を毎月開催しています。

お客様は右記4店舗のどの店舗でもご利用でき、プライバシーに配慮した当行顧問税理士との個別相談ですから安心してご利用いただけます。

また、本部ファイナンシャルプランナーによる、金融商品の資産運用について個別相談会も開催しています。投資信託商品18本、個人年金保険商品7本、外貨預金5通貨、また個人向け国債等債券を取り扱っており、お客様一人ひとりのお話をお伺いし、当行ラインナップの中から、お客様のニーズに合った金融

商品のご提案を行っています。

ご利用の際は、税務相談会については下記店舗へ、資産運用についての個別相談会はお取引店舗にお申し込み下さい。

- ・本店営業部：毎月18日
- ・船橋駅前支店：毎月8日
- ・本八幡支店：毎月16日
- ・柏ローンプラザ：毎月第2金曜日

ご相談時間＝午前10時～午後3時
当日が銀行休業日の場合は、翌営業日となります。

CSアンケートの実施について

お客様の生のご意見をお伺いするために、CSアンケートを実施しています。平成16年度は、約112,000通をお客様宛に送付し、約10,000通のご

回答を頂いています。多くの貴重なご意見がサービス向上に繋がるよう今後も継続して行っていきます。

献血の実施

千葉県赤十字血液センターへ年2回本店、本部の行員を主に献血を実施しています。

平成16年度は148名、49,600ccを採血し協力しました。

小さな親切運動

京葉銀行の役職員、約2,000名の募金を、毎年寄付活動等により、地域社会に役立てています。

平成16年度は、肢体不自由児100名をディズニ

ーリゾートへ、福祉施設入所者350名を6回のコンサートへ招待しました。また、歳末たすけあい寄付等を行い、8団体に275万円を寄付しました。

京葉銀行ホームヘルパー助成基金

平成5年2月に、高齢社会における在宅福祉サービスの担い手であるホームヘルパーを支援するため、公益信託「京葉銀行ホームヘルパー助成基金」を設立し、毎年千葉県内のホームヘルパー事業に携わる団体へ助成金を贈呈しています。

これまで12年間、144団体、1,900万円を助成しホームヘルパー団体の研修事業や、施設、機器等の整備に役立てられています。



ホームヘルパー研修会

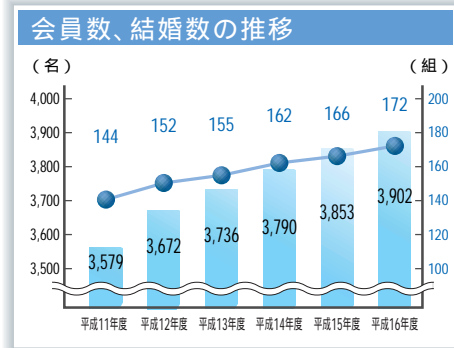
千葉駅前オフィス町内会

平成4年2月に、JR千葉駅前にオフィスを置く事業所が企業の社会的責任を自覚し、環境問題である千葉駅前地区の環境美化活動と、会員企業62社より出される古紙のリサイクル活動を行っており、当行はその代表幹事、事務局を務めています。

環境美化活動として、毎月、第一水曜日に約200名の参加のもと千葉駅前地区の清掃活動と、年間377トンの古紙回収を行い、地域社会に貢献をしています。

RLC会(結婚無料相談所)

昭和60年10月に後継者問題等の改善を目的として、RLC会(Rose Life Creation=バラ色の人生設計の略)を発足し、会員の結婚に関する情報の無料提供と、毎年秋に約100名参加による会員相互の親睦パーティーを開催し、ご結婚のお手伝いをさせて頂いています。RLC会にはベテランのカウンセラーを配置し、会員のご相談に応じ、皆様から大きな信頼を得て、これまでに累計で172組のカップルが誕生しています。



各種スポーツ大会の支援

地域のスポーツ振興の一環として、子供から高齢者まで人気があり、楽しめるスポーツの支援をしています。

ママさんバレーボール大会の支援

家庭婦人のスポーツとして盛んなバレーボールの大会を毎年秋に千葉県家庭婦人バレーボール連盟と共催で行い、賞品、参加賞、ボール等を寄贈しています。

共催の大会(平成16年度)

「第13回 杯千葉県家庭婦人バレーボールシニア大会」
50歳以上の47チーム(約700名)参加

「第9回京葉銀行杯千葉県家庭婦人バレーボール大会」
50歳未満の32チーム(約500名)参加



少年軟式野球大会の支援

子供たちの大好きな野球の大会へ賞品を寄贈しています。

平成16年度

「第28回千葉県少年軟式野球協会秋季中央大会」
147チーム約3,000名の小学生が参加

グラウンドゴルフ大会の後援

最近、高齢者スポーツとして、特に人気のあるグラウンドゴルフの大会へ賞品等を寄贈し後援しています。

平成16年度

「第8回千葉県グラウンドゴルフ大会」春
約1,300名参加

「第16回千葉県グラウンドゴルフ大会」秋
約1,300名参加



若い芽の コンサート協賛

平成元年から、将来性のある若い演奏家の育成と芸術文化の振興を目的として、(財)千葉県文化振興財団が主催する「若い芽のコンサート」(毎年6月、千葉県文化会館大ホール)に協賛しています。

これまでに、18回、51人が公演し、その後プロとして、世界の舞台で活躍している演奏家も輩出しています。



カレンダーへの県内若手画家起用

昭和49年のカレンダーより、千葉県にゆかりのある画家の作品をご紹介します。平成17年のカレンダーまで、32年間にわたり、東山魁夷画伯をはじめ県内にゆかりの深い有名画家のカレンダーを紹介し

てきましたが、平成14年からは、将来を囑望される若手画家の紹介に切り替え、今年も、佐倉市在住の日本画家、岩波昭彦画伯の作品をご紹介します。

年金受給者向け情報誌「ゆとり」発行

当行で年金をお受け取りいただいているお客様向けに、「健康で心豊かな暮らし」を提案する情報誌として、年2回(4月・10月)発行しています。旅、料理、健康、ハイキング、サークル活動等様々なジャンルをご紹介します。



地域向け情報冊子「ちば魚～きんぐ」発行

お客様向けの小冊子として「ちば魚～きんぐ」を発行しています。「ちば魚～きんぐ」は千葉県で水揚げされる“魚介類”を特徴、特性、名前の由来、その魚介類にまつわる民話、伝説など様々な角度からご紹介するもので、平成15年10月から平成18年9月までの3年間にわたり、毎月1回計36回発行します。毎月下旬に店頭へ備え置き、ご来店されたお客様に自由にお持ち帰りいただいています。また、県内の公立図書館等にも配布し、地域の皆様にいつでもご覧いただけるようにしています。



本店ショーウィンドーギャラリー開催

千葉市中央区にあります当行本店では、芸術や文化を発信する場としてショーウィンドーギャラリーの展示を行っています。

平成17年度から、新たに「日本の伝統」というテーマで、私たちの暮らしの中にみられる伝統的な良きものを様々な角度から改めて見つめ直して、毎回ご紹介します。

今年度は、4～6月「かたち」、7～9月「色彩」、10～12月「文字」、1～3月「文様」を展示テーマに展示を行います。

「ちば魚～きんぐ」^{うお}、「ゆとり」および「本店ショーウィンドーギャラリー」の内容は、当行ホームページでもご覧いただくことができます。

京葉銀行ホームページ

<http://www.keiyobank.co.jp>



上総鯉のぼり(千葉県指定伝統的工芸品)

お客様相談窓口の設置

当行では、お客様からの銀行業務に関するご意見、ご要望をお寄せいただく部署として、「お客様相談室」を設置しています。

「お客様相談室」 ☎ 043-222-2121 (本店代表)
受付：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時(ただし、銀行休業日は除きます)

● 信頼をより一層深めるために

不良債権への取組み

毎年、資産の自己査定を厳格に継続してきました結果、当行の不良債権処理は確実に進み、平成16年度の不良債権処理費用は57億円と前年度に比べて54億円もの大幅な減少となりました。

今後も引き続き地域金融機関として地域経済との関係を一層強化し、地元中小企業の事業再生と地域経済の活性化を軸に不良債権処理への取組みを進めていきます。

リスク管理債権

銀行法に基づき、貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」にあたるものをリスク管理債権として開示しています。リスク管理債権は、貸出金ごとに延滞状況や貸出条件の変更等に基づき、一定の基準に従って分類しています。

(単位:百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	銀行単体	連結	銀行単体	連結
破綻先債権額	14,368	14,418	11,415	11,426
延滞債権額	75,230	76,127	57,364	57,518
3ヵ月以上延滞債権額	198	252	291	356
貸出条件緩和債権額	38,230	38,475	22,547	22,547
合計 (A)	128,029	129,274	91,618	91,849
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	20,349	21,701	17,751	17,851
担保等保全額	73,345	72,973	51,090	51,149
一般貸倒引当金残高	4,013	4,023	3,687	3,700
合計 (B)	97,708	98,698	72,529	72,702
保全率 (B)/(A)	76.31%	76.35%	79.16%	79.15%

金融再生法基準の開示債権(単体)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、金融再生法)に基づき、資産の自己査定の結果について「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」に区分して公表しています。「正常債権」を除く債権に対する保全状況については、保全率79.24%と、今後の損失発生に備え十分な水準にあります。

金融再生法基準の開示債権がリスク管理債権よりも約4億円多いのは、リスク管理債権の開示対象が貸出金のみなものに対し、金融再生法基準では貸出金以外に貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金などの債権が開示対象に含まれているためです。

(単位:百万円)

債務者区分	債権額A	左記に対する保全・引当金					保全不足金(C)に対する引当金(%) F/C	カバー率 (B+F)/A
		担保等B (注1)	保全不足C (A-B)	個別貸倒引当金D	一般貸倒引当金E	引当金F (D+E)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,719	23,795	5,923	5,923	-	5,923	100.00%	100.00%
危険債権	39,460	19,951	19,509	11,860	-	11,860	60.79%	80.61%
要管理債権	22,838	7,702	15,135	-	3,687	3,687	24.36%	49.87%
(うち3ヵ月以上延滞)	291	174	116	-	36	36	31.46%	72.55%
(うち条件緩和債権)	22,547	7,528	15,019	-	3,650	3,650	24.30%	49.57%
合計	92,018	51,449	40,568	17,784	3,687	21,471	52.92%	79.24%
正常債権 (注2)	1,862,727	(注1)担保等のうち土地については、主に平成16年度の路線価を基準にした金額です。						
総与信残高 (注3)	1,954,745	(注2)正常債権...正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権。						
(注3)総与信残高...貸出金の他、支払承諾見返・外国為替等を含んだものです。								

自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権の情報開示基準の関係

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分(対象・総与信)	
破綻先	11,471
実質破綻先	18,247
破綻懸念先	39,460
要注意先	226,119
(うち要管理先)	31,500
(うち要管理先以外の要注意先)	194,619
小計	295,299
正常先	1,659,446
合計	1,954,745

金融再生法基準(対象・与信関連資産)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,719
危険債権	39,460
要管理債権(貸出金のみ)	22,838
(うち3ヵ月以上延滞)	291
(うち貸出条件緩和債権)	22,547
小計(開示債権)	92,018
正常債権(自己査定の要管理先以外の要注意先を含む)	1,862,727
合計	1,954,745

リスク管理債権(対象貸出金)	
破綻先債権	11,415
延滞債権	57,364
3ヵ月以上延滞債権	291
貸出条件緩和債権	22,547
合計(開示債権)	91,618

リスク管理体制

金融の自由化・金融技術の発展・IT(情報通信技術)の飛躍的な向上等により、銀行が直面するリスクはますます多様化、複雑化しており、リスクの所在や大きさを正確に把握・分析し、適切な管理を行うこと

が一層重要となってきています。当行では、経営の健全性の維持と収益力の向上が両立し得る経営を目指し、リスク管理を重要な経営課題と認識し取り組んでいます。

リスク管理に関する方針・体制

当行では「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、リスク管理の方針や管理の方法について明確にしています。具体的には、融資・市場・事務・システム等各部門毎にリスク管理部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、総合企画部リスク管理グループが、リスク管理統括部署として一元的に管理状況のチェックを行い、リスクの把握およびコントロールを行っています。

リスクを管理・協議するための組織として、「リスク管

理委員会」と「ALM委員会」を設置しています。「リスク管理委員会」は、銀行内において各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成や、リスク管理態勢全般について協議することを目的としています。一方「ALM委員会」は、資産・負債の総合管理について検討し、リスクを極小化して収益を極大化すべく経営意思決定のために報告・提言を行うことを目的としています。

内部監査

内部監査は、銀行業務に内在する事務リスク、信用リスク、システムリスク等の各種リスクに対する内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、リスク発生の可能性が高い業務について改善提案を行うことでリ

スクを軽減し、銀行の健全な発展を目的に実施しています。

監査役、監査法人と連携しながら、内部監査機能の拡充を図っています。

信用リスク

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における主要なリスクのひとつです。

当行では、融資の基本姿勢を明文化した「クレジットポリシー」を定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでいます。

当行では、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散する為に、大口融資先の管理方針を明文化した与信ポートフォリオ管理要領を定め、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、貸出資産の健全化に努めています。

平成16年10月には、信用格付と自己査定を統合した新たな「格付自己査定システム」を導入し、与信先の実態把握を的確に行い、かつ、業況の変化に随時対応出来る体制を強化することにより信用リスク管理の更なる精度向上に努めています。

市場性リスク

市場性リスクとは、市場の変動により資産の価格が変動し損失が発生するリスクのことで、金利の変動によって発生する金利リスク、有価証券等の価格の変動によって発生する価格変動リスク、為替相場の変動によって発生する為替リスクなどがあります。また、市場での取引量を確保できないため、通常より著しく不利な価格で

の取引を余儀なくされることにより発生するリスク、市場流動性リスクも市場性リスクの一つとして捉えています。

当行では、証券国際部が市場性リスク管理を担当しており、総合企画部リスク管理グループおよび毎月開催されるALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっています。

流動性リスク

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化または予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生し、資金繰りが逼迫するリスクのことです。

当行では、半年毎に運用・調達のバランスを考慮

した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しています。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定し、様々な事態を想定し対応できる体制を整備するなど、万全の措置を講じています。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客様にご迷惑をおかけし、当行が損失を被るリスクのことです。

当行では、事務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、事務処理体制の整備・強化に努めており、具体的には「事務リスク管理マニュアル」の制定や、営業店の全行

員を対象に年2回実施する業務習得度合チェックなどを実施しています。

監査体制としては、監査部による本部各部門および営業店への内部監査の実施、本部各部門および営業店自らが行う店内検査、また事務部による定期的な事務指導臨店等により、内部牽制を図りながら本部と営業店が一体となって事務水準の向上に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動等の事故、不正使用、データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクのことです。

システムリスクを回避するための安全対策は、お客様に質の高いサービスを提供する上で極めて重要なこ

ととを考えます。当行は、各種システムおよび設備の二重化等の安全対策を講じるとともに、事故を未然に防止するためのルールや、万一障害が発生した場合の詳細な対応方法を行内規定に定め、システムリスクに対し万全の体制で臨んでいます。

その他のリスク管理

信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどのリスクのほかにも、悪質な噂や風説などによりお客さまや市場の間で当行の評判が悪化することにより、損害を被る風評リスクがあります。

当行では、「風評リスク対策マニュアル」を制定し、役職員の日ごろの心構えやリスクが顕在化した場合の対応策などを定め、風評リスクの軽減・極小化のための体制を整備しております。

コンプライアンス体制

コンプライアンスとは「法令遵守」「企業順法」ということです。

この場合、法令遵守のみならず企業ルール、企業倫

理も含めた概念をさします。コンプライアンスの役割は法令等の違反を予防することであり、万一事故を起こした場合、その処理を誤らないようにすることです。

コンプライアンス強化の取組み方針

お客様、株主の皆様をはじめマーケットから見た企業の価値を高めるには、コンプライアンスの強化が最重要と認識し取組んでいます。

役職員の法令等の遵守態勢確立のため、「私達の行動規範」及び「法令遵守ガイダンス」等を制定し、全役職員がこれらの遵守を宣誓しました。

具体的な取組み

コンプライアンスの組織として総務部担当役員をコンプライアンス担当役員に、総務部法務室をコンプライアンスの統括部署として明確に定めるとともに、

本部各グループ及び全営業店に法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修を行ってその浸透に力をいれています。

コンプライアンスファイル

役職員全員が京葉銀行の企業倫理を確立するために「コンプライアンスファイル」を所持し、日常生活、業務行動における指針・手引書として活用しています。

内容

- ・私達の行動規範
- ・法令遵守ガイダンス
- ・融資取組み時の規範
- ・反社会的勢力に関する対応マニュアル



コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス体制充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を各年度毎に取締役会（最高責任機関）で策定し、これに基づき行員のコンプライアンス研修や法務関連情報の提

供、銀行業務に関する法務相談、コンプライアンスに関する規定の整備、個人情報保護法等新たな法律施行への行内対応等諸施策を展開しています。

個人情報保護法への対応

平成17年4月より個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、当行はお客様の個人情報のお取り扱いに関する考え方・方針をまとめた「個人情報保護宣言」を制定し、全ての営業店の店頭に掲示するとともにインターネットのホームページ上にも掲載を致しました。この「個人情報保護宣言」に基づき、個人情報取扱いに関する諸規定等を定め、その適正な運営を

図るため各部署に個人データ管理者を設置するなど行内体制の整備を致しました。併せてデータの漏洩や毀損を防止するための技術的な安全対策を準備するなどシステム面でのセキュリティの向上も図っています。

今後も、行員に対する教育を徹底していくとともに個人情報の取扱い状況の点検・監査等を実施し個人情報保護の取組みに積極的に対応していきます。

その他

役職員の法令遵守状況の監査モニタリングを客観的かつ中立的立場から行うべく、監査部、監査役により2次チェック、3次チェックを実施し、経営陣に対する適切な提言と、該当部店に対して必要な指導を

行っています。

また定期的に本部所管部による「コンプライアンス連絡会」を開催し、コンプライアンスに対する方針等を協議しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、株主の皆様のご権利・利益を保護し、平等性を維持する上で欠かせない要素であり、企業価値を高め、長期的にそれを維持していくことで、株主の皆様をはじめとする当行の全ての関係者

(ステークホルダー)の満足度向上に直結するものと認識しております。当行が企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保することが必要不可欠であり、以下のような体制の整備及び各種施策に積極的に取り組んでいます。

経営管理組織の内容及び内部管理体制の整備状況等

経営管理組織の内容.....

当行は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち半数の2名については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、監査の透明性・実効性を高めています。監査役は、取締役会の他各種経営会議等に必要に応じて出席し、意見を述べています。

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定及び職務権限規定等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としています。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等を得ています。

当行が株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対して責務を果たすため、取締役は善良なる管理者としての注意義務・職務に対する忠実義務を履行し、監査役(会)及び取締役会は、違法行為や社会通念上不適切な行為等の発生を未然に防止するための牽制機能を発揮しています。

内部管理体制の整備状況.....

当行では監査部による検証を通じ、内部管理体制を強化し銀行組織の機能充実を図っています。監査部は、業務監査グループ3名、与信監査グループ2名、検査グループ17名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役や監査役及び取締役会へ報告しています。社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しています。また、事務リスクやシステムリスク等につきましては、内部管理体制の有効

性・適切性に関する監査を実施しています。

会計監査の状況.....

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する寺本哲氏、岩原淳一氏、増田正志氏の3名です。このうち寺本哲氏の当行に係る継続監査年数は28年、増田正志氏の継続監査年数は12年です。

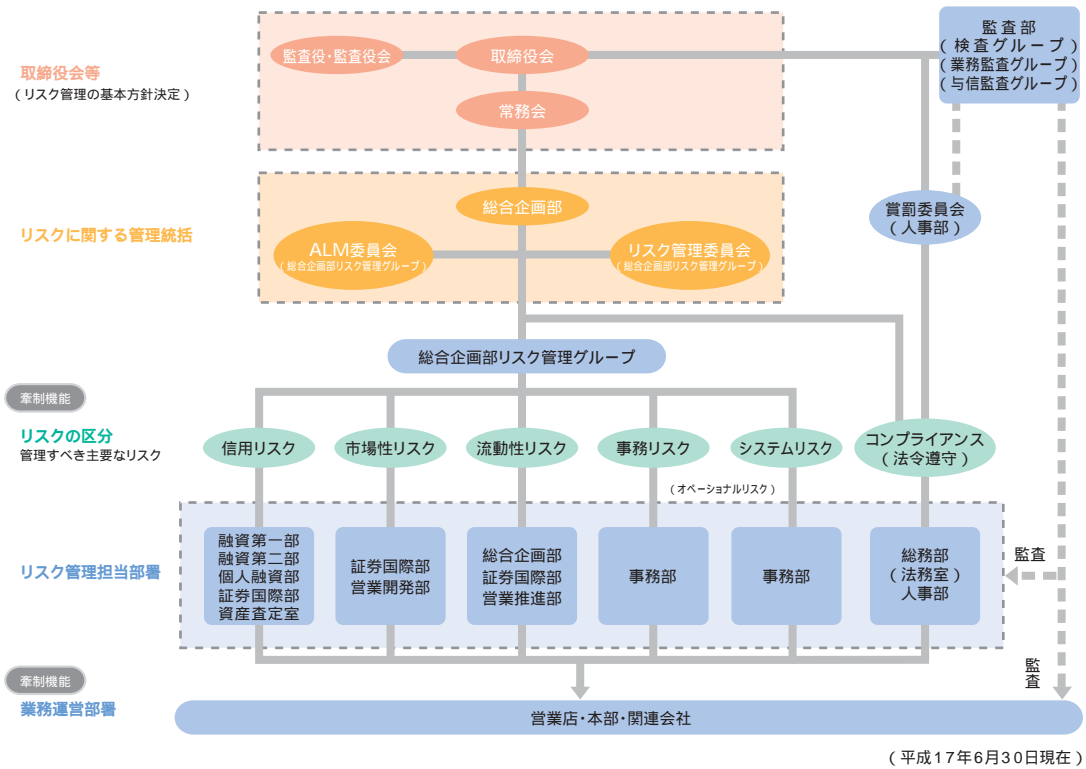
会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補2名です。

社外監査役との関係.....

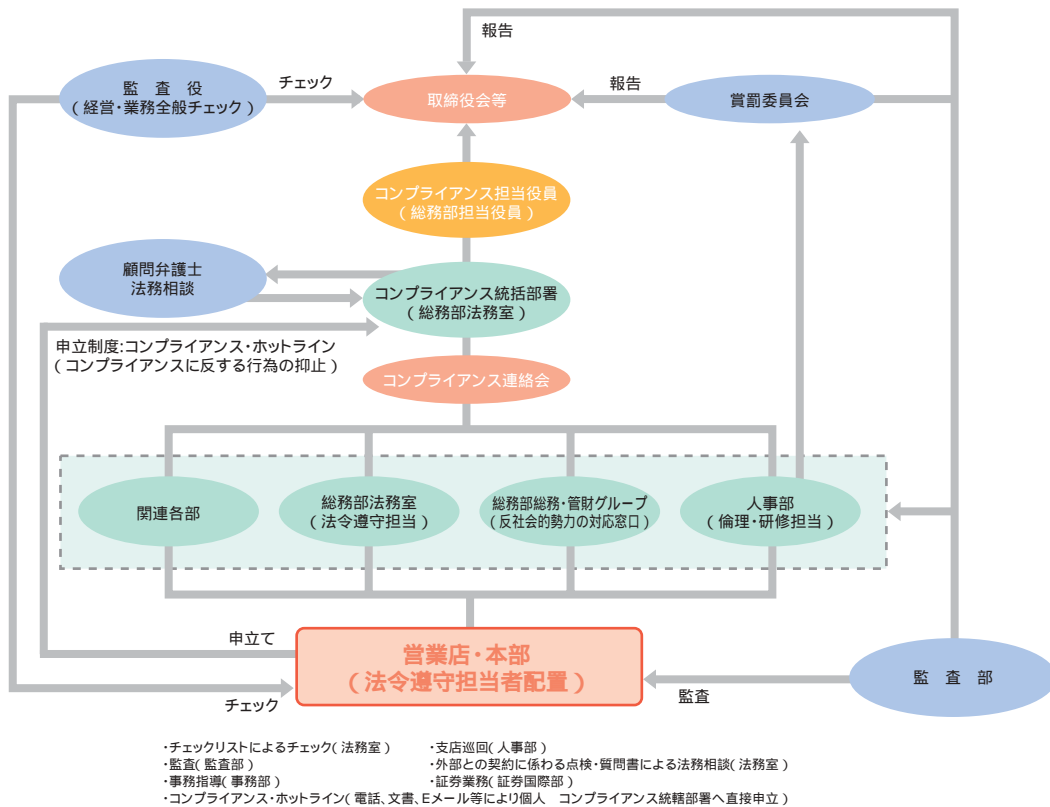
当行の社外監査役は勝又基夫、伊藤貞雄の2名です。社外監査役及びその親族が議決権を所有する法人に対しては、一般の取引条件と同等の基準で、資金の貸付を行っています。

当行の取締役及び監査役との人的関係や当行関連会社役員との兼任等はありません。

リスク管理体制



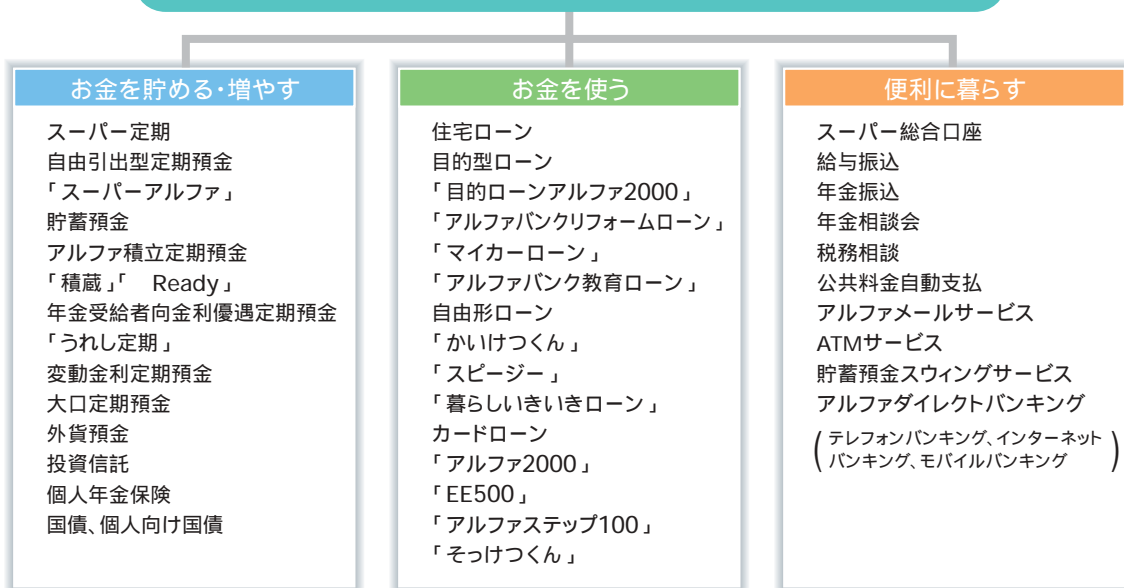
コンプライアンス体制図



● 商品・サービスのご案内

お客様のニーズにあった商品・サービス

あなたのホームバンクに



業務内容

項目	内容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、米ドル建外貨預金、ユーロ建外貨預金、豪ドル建外貨預金、英ポンド建外貨預金、カナダドル建外貨預金等を取り扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
国内為替業務	送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っています。	
外国為替業務	外貨両替、外国送金、輸出、輸入その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債受託及び登録業務	社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っています。	
確定拠出年金業務	運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供等を行っています。	
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店及び国債代理店業務 地方公共団体の公金取扱業務 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 中小企業金融公庫等の代理貸付業務 信託代理店業務 保険代理店業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	

預金商品

京葉銀行では、多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため様々な預金商品の開発やATMの機能アップなどの各種サービスの充実に努めています。

項目	内容	期間	お預入額
スーパー総合口座	普通預金		
	貯蓄預金		
	自由引出型定期預金「スーパーアルファ」		
	期日指定定期預金		
	スーパー定期		
	大口定期預金		
	変動金利定期預金		
普通預金	いつでも出し入れ自由な預金です。公共料金、クレジットカードのお支払いや給与、年金、配当金などの自動受取もできます。 お客様のご要望により、預金保険制度で全額保護の対象となる無利息の決済用普通預金へ切替が可能です。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	10万円から残高に応じて金利が優遇される段階金利方式で、とりあえず使わないお金を有利に運用します。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金の短期間の運用に有利です。	7日以上	5万円以上
当座預金	ご商売や事業をなさる方の代金決済口座。京葉銀行の小切手は、お客様の信用を高めます。	出し入れ自由	1円以上
納税準備預金	納税のために日頃から準備しておく預金です。お利息は非課税扱いになっています。	納税の際引き出し	1円以上
自由引出型定期預金「スーパーアルファ」	お預入れから1ヵ月たてばお引出しができて、しかもお預入期間が長ければ長いほど金利がステップアップします。さらに、お利息は1ヵ月の複利計算ですのでとてもお得です。一部引出しもできます。	5年	1万円以上 (1円単位)
期日指定定期預金	個人のお客様に限定した自由金利型定期預金。1年据置後は、1ヵ月前に通知いただければ、満期日(引出し日)を指定でき、お預入れ金額の一部引出しもできます。	3年	100円以上 (1円単位)
スーパー定期	自由金利型定期預金。満期日を待たずにお利息を受け取れる利息分割受取型もご用意しています。	1ヵ月以上 5年以内	100円以上 (1円単位)
うれし定期	当行で年金をお受け取りいただいているお客様を対象とした金利上乘せ商品です。	1年	1万円以上 (1円単位)
大口定期預金	お客様との相対契約で金利を決めさせていただく自由金利商品で、大口資金の運用に最適です。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上 (1円単位)
変動金利定期預金	6ヵ月ごとに利率が変わる定期預金です。	1ヵ月以上 3年以内	100円以上 (1円単位)
女性向積立定期預金「Ready」	通帳に抗菌加工を施し、プランニングページをセットした女性用の積立定期預金です。	1年	1,000円以上 (1,000円単位)
アルファ積立定期預金「積蔵」	エンドレス型、自動継続型、満期確定型の3タイプがありますので、お客様の目的に合わせてお選びください。	1年以上・3年以内 または期間の定めなし	1,000円以上 (1,000円単位)
譲渡性預金(NCD)	第三者に譲渡することができる預金で、まとまったお金の短期間の運用に有利です。	1日以上 5年以内	5,000万円以上 (1円単位)
財形預金	お勤めの方の貯蓄、マイホームなど、財産づくりに有利な預金です。給与、ボーナスから天引きですので、手間がかからずまとまった「資金づくり」ができます。財形年金預金、財形住宅預金は、合わせて550万円まで非課税の適用が受けられます。		

(平成17年3月31日現在)

アルファ外貨預金

お客様の資産運用ニーズの多様化や金利選好ニーズの高まりにお応えするため、取扱通貨の拡大や為替手数料半額化、ATM機能の充実など、サービスの向上に努めています。

預金種類	内容	期間	お預入額												
外貨普通預金	外貨預金通帳1冊で外貨普通預金と外貨定期預金のお取引ができます。平成17年3月22日より、取扱通貨を従来の2通貨(米ドル、ユーロ)に豪ドル、英ポンド、カナダドルを加えた5通貨に拡大、さらに為替手数料が従来の半額となりました。	出し入れ自由	(注1)参照												
外貨定期預金	<table border="1"> <tr> <td>取扱通貨</td> <td>米ドル</td> <td>ユーロ</td> <td>豪ドル</td> <td>英ポンド</td> <td>カナダドル</td> </tr> <tr> <td>為替手数料 (1通貨あたり・片道)</td> <td>50銭</td> <td>75銭</td> <td>1円25銭</td> <td>2円</td> <td>80銭</td> </tr> </table> <p>また、米ドルについてはATMでもご利用いただけるので大変便利です。 (米ドル以外の4通貨についても、平成17年8月にATMでのお取引を開始する予定です。)</p>	取扱通貨	米ドル	ユーロ	豪ドル	英ポンド	カナダドル	為替手数料 (1通貨あたり・片道)	50銭	75銭	1円25銭	2円	80銭	1ヵ月・3ヵ月・ 6ヵ月・1年	(注2)参照
取扱通貨	米ドル	ユーロ	豪ドル	英ポンド	カナダドル										
為替手数料 (1通貨あたり・片道)	50銭	75銭	1円25銭	2円	80銭										

(注1): 窓口の場合 1通貨単位以上
ATMの場合(米ドルのみ) 円指定の場合:1,000円以上500万円以内(1円単位) ドル指定の場合:1米ドル以上5万米ドル以内(1米ドル単位)

(注2): 窓口の場合 100通貨単位以上
ATMの場合(米ドルのみ) 円指定の場合:1万円以上500万円以内(1円単位) ドル指定の場合:100米ドル以上5万米ドル以内(1米ドル単位)

融資業務のご案内

地元企業、個人事業主のお客様の多様な資金ニーズに的確にお応えするために、当行ではさまざまな融資商品を取りそろえ、事業発展のお手伝いをしています。

決算・賞与資金や仕入増加などの短期運転資金には、手形割引、手形貸付、当座貸越を、機械・機器の導入、店舗・工場の新築・改装などの長期資金には「事業者ローン」をご用意しています。

また、千葉県並びに各市町村の制度融資、保証

協会の保証付き融資も多くのお客様にご利用いただいています。さらに、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫などの各種代理貸付の取扱により、政府系金融機関からの資金調達のご要望にもお応えしています。

お客様の事業発展に、迅速できめ細やかに対応できるよう、本店および各支店で事業資金のご相談をお受けしています。

企業向け融資商品一覧

	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担 保
一般ご融資・割引	運転資金・設備資金等、事業資金としてご利用いただけるご融資です。手形貸付、証書貸付、当座貸越、及び商業手形等の割引を取扱っております。			
事業者ローン	事業資金	100万円以上	運転資金:15年以内 設備資金:設備内容により 30年以内	不動産 有価証券 信用保証協会
アパート事業者ローン	賃貸住宅の新築・増改築資金等	100万円以上		
事業者カードローン	事業資金	100万円～2,000万円	1年または2年以内(更新可)	
BANKビジネスローン	事業資金	100万円～5,000万円	3年または5年以内	原則、無担保
BANKスモールビジネスローン	事業資金	100万円～500万円	3ヵ月以上2年以内	原則、無担保
BANK新規事業支援ローン	事業資金	100万円～3,000万円	6ヵ月以上5年以内	原則、無担保 不動産
TKC戦略経営者ローン	事業資金	100万円～3,000万円	3年または5年	無担保
BANKビジネスサポートローン	事業資金	100万円～3,000万円	3年または5年	原則、無担保
ダッシュ5,000	事業資金	100万円～5,000万円	5年以内	信用保証協会
スパート3,000	事業資金	100万円～3,000万円	5年以内	信用保証協会
代理貸付業務	中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、福祉医療機構、国民生活金融公庫等			
制度融資	千葉県：中小企業振興資金各種、環境保全施設整備資金、農業近代化資金等 市町村：市町村制度融資 諸団体：千葉県医師会斡旋融資、千葉県歯科医師会斡旋融資等 提 携：各種諸団体との提携当座貸越制度等			

(平成17年3月31日現在)

豊かな生活をサポートするローン

お客様の様々なニーズにお応えできるよう色々なローンを取り揃え、お客様のご来店をお待ちしています。お客様のニーズに合わせてご利用下さい。

一部のローンについては、店頭だけではなくFAX・ご郵送・電話・インターネットでもお申込みいただけます。ますます便利な京葉銀行のローンをご利用下さい。

個人のお客様がご利用いただける主なローン一覧

名称	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	保証人(保証会社)	受付方法	
お住まいに	住宅ローン 固定金利指定型(2年・3年・5年・10年) 変動金利型	土地・住宅の購入 住宅の新築・増改築 借換え・住替え	1億円以内	1年～35年	購入する 土地・建物	保証会社を利用の 場合原則として 不要です	店 頭
	アルファバンク 長期固定金利型住宅ローン (住宅金融公庫買取型)	住宅の購入 住宅の新築	100万円～ 8,000万円	15年～35年	購入する 土地・建物 (住宅金融公庫が 担保設定します)	不要です	店 頭
	アルファバンク リフォームローン (無担保)	住宅の増改築資金 中古購入時のリフォーム資金 門扉・造園・上下水道工事資金 リフォームに伴う家具購入や 設備資金等	10万円～ 700万円	1年～10年 住宅ローン利用先 は最長35年	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店 頭 F A X 郵 送
	無担保住宅ローン	住宅金融公庫等の公的住宅 資金及び他行住宅ローンの借換え	100万円～ 700万円	1年～15年	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店 頭
にこしく	フリーローンスピージャー	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 100万円	5年以内	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X 電 話
	暮らしいきいきローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 300万円	7年以内	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X 郵 送
	フリーローンかいけつくん	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 100万円	7年以内	不要です	不要です (三洋信販)	店 頭・郵 送 F A X・電 話
	マイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	8年以内	不要です	原則として 不要です (オリエントコーポレーション)	店 頭・F A X 電 話
	アルファバンク 教育ローン 一般型	高校・大学等に納付する学費等	10万円～ 300万円	14年以内	不要です	原則として不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X 郵 送
	目的ローンアルファ2000	ライフステージに合った 生活必要資金	50万円～ 2,000万円	1年～30年	不動産又は 有価証券	配偶者を含め 1名以上	店 頭
	カードローン アルファステップ100	ご自由(事業資金を除く)	10万・20万・ 30万・50万・ 100万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X 郵 送
	カードローンそっけつくん	ご自由(事業資金を除く)	30万円～ 50万円	3年 (自動更新)	不要です	不要です (オリエントコーポレーション)	店 頭・郵 送 F A X・電 話 インターネット
	カードローンアルファ2000	ご自由(事業資金を除く)	50万円～ 1,000万円	2年 (審査のうえ更新)	自宅以外 の不動産	配偶者または 同居親族1名 以上	店 頭
カードローンEE500	ご自由(事業資金を除く)	100万円～ 500万円	1年 (自動更新)	不要です	原則として不要です (かんそうしん)	店 頭	

各種のローン・カードローン等のご利用にあたりましては、当行指定の保証会社及び当行所定の審査が必要となります。また、ローン・カードローン等のご契約にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、金利変動ルール等に、十分にご留意下さい。(平成17年5月31日現在)

証券業務

取引業務	内容
投資信託業務	お客様の資産運用プランに応じて18種類の投資信託を取りそろえています。当行の本店の窓口で1万円から購入することができます(取扱商品については、下記投資信託商品一覧をご覧ください)。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務	預金の支払いの準備や資金運用のために、債券や株などの有価証券への投資を行っています。
社債受託及び登録業務	お客様からの社債発行のご相談を受け、発行から償還までの事務手続きを代行します。また、登録されている債券の元金や利息のお支払いなどの事務を行っています。

投資信託の販売業務

当行では、お客様の様々な資産運用ニーズにお応えするとともに、お客様のライフプランに合った資産形成のお役に立てるように、18種類の投資信託商品を取りそろえています。

また、このうち11種類のファンドを投信積立サービスの対象にし、月々1万円から無理なく投資信託を購入していただくことができます。

投資信託商品一覧

ファンド名	積立 (注1)	種類	特徴(注2)	設定・運用
野村MMF<愛称:ひまわり>		MMF型	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1ヵ月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。正午以前にご入金があった場合、取得日は当日になります。正午を過ぎてご入金があった場合、取得日は翌営業日になります。	野村アセット マネジメント
ダイワMMF		MMF型		大和証券投資信託委託
公社債投信		国内債券型	合計12本のファンド(1月~12月)で構成されており、毎月募集期間を設けて追加設定を行います。国内公社債を主要投資対象とし、この他短期金融商品へも投資されます。	UFJパートナーズ 投信
メロディ		国内債券型	国内の公社債および短期金融商品を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。募集時期により、A号、B号、C号の3本のファンドで構成されています。	三菱投信
ノムラ・ボンド・インカム・オープン		海外債券型	日本を含む先進主要国のソブリン債(国債および政府保証債)を中心とした優良クレジットの債券に投資し、安定運用を行います。外貨建て資産については原則として常時80%以上ヘッジし、為替リスクの低減を目指します。	野村アセット マネジメント
ドルマネーファンド		海外債券型	米国短期金融市場への投資により、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得を目指します。	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント
グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型 X 1年決算型)	(注3)	海外債券型	世界主要先進国のソブリン債に分散投資し、リスク分散をはかっうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。毎月決算型と1年決算型があります。	国際投信投資顧問
ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70		バランス型	30、50、70の3本のファンドを資金運用ニーズやライフプランによって選択でき、生涯を通じて長期投資ができます。内外の株式・公社債へのバランス運用を行い、中長期の収益の獲得を目指します。	ドイチェ・アセット・ マネジメント
株式インデックスファンド225		インデックス型	日経平均株価に連動することを旨とする運用をします。	第一勧業アセット マネジメント
インデックスファンドTSP		インデックス型	東証株式指数(TOPIX)に連動することを旨とする運用をします。	日興アセット マネジメント
コア30インデックス		インデックス型	東京証券取引所の株価指数「トビックスコア30」に採用されている30銘柄に投資を行い、「トビックスコア30」株価指数に連動することを旨とする運用をします。	新光投信
DKA株式オープン		国内株式型	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資し、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。	第一勧業アセット マネジメント
三菱日本株アクティブオープン <愛称:ファール先生>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチにより長期的に安定した信託財産の成長を目指します。	三菱投信
フィデリティ・日本成長株・ファンド		国内株式型	業種を問わず、また小型株から大型株まで幅広く将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して、国内の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。	フィデリティ投信
アクティブ・ニッポン <愛称:武蔵>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更することにより、信託財産の成長を目指します。	大和証券投資信託委託
ノムラ・ジャパン・オープン		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、株価の割安性をベースに、企業の収益性、成長性、安定性を総合的に勘案して銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント
日興ジャパンオープン <愛称:ジバング>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。	日興アセット マネジメント
野村ワールドスターオープン		国際株式型	世界の株式及び債券に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント

(注1)「積立」の「」は、投資信託定額購入サービスの対象銘柄です。お申込みにあたっては、必ず「目論見書」をお読み下さい。

(注2)お申込みは、すべて1万円以上1円単位となります。

(注3)1年決算型のみが取扱いとなります。

(平成17年3月31日現在)

国債等の販売業務

資産の安全で有利な運用方法の一つとして、国債等公社債への関心が高まっています。当行でも、新規発行や既に発行された国債等公共債の窓口販売を行っています。特に、個人向け国債は全国で初めてATMでお取引できるようになっており、大変便利にな

っています。

また、債券口座管理手数料は、一定の基準を満たしたお客様は無料です。なお、お客様の国債等はペイオフの対象外となり、当行の保有する資産とは明確に区別(分別)して保管しています。

国際業務

輸出入業務や外国送金業務は、さまざまなネットワークを利用し一層のサービス向上に努めています。外貨両替業務につきましては専用窓口として現在、成田空港内の第2旅客ターミナルビル1階の到着階ロビー窓口と、同ビルサテライト窓口の2カ所で営業を行っています。取扱通貨は、「米ドル」「ユーロ」など世界の主要通貨をはじめ、「中国元」「台湾ドル」

「韓国ウォン」などのアジア通貨まで、全16通貨を取り揃えています。

また、一般店舗では世界27通貨の「外貨宅配サービス」や「外貨郵送買取サービス」のお申し込みを受付けています。このサービスは当行ホームページからインターネットによるお申し込みも可能です。

	名称	内容
海外送金	送金	海外のお受取人口座へのご送金をお取扱いしています。
	送金受取	海外からの送金を京葉銀行のお取引口座でお受け取りできます。
	送金小切手	主要外国通貨建ての銀行小切手を発行します。
小切手	取立・買取	お受け取りになった外貨小切手の取立・買取をお取扱いしています。
両替	現金	米ドルの売却と米ドルを含む主要外国通貨の買取をお取扱いしています。特に成田空港出張所では16種類の外国通貨をお取扱いしています。
	旅行小切手(T/C)	旅行小切手(T/C)の売却と買取をお取扱いしています。
	外貨宅配サービス 外貨郵送買取サービス	外貨キャッシュと旅行小切手(T/C)をご自宅やお勤め先などお客様ご指定の場所へご指定の日時にお届けします。インターネットからもお申し込みいただけます。また郵送で外貨を買取りします。
外貨金融	外貨預金	主要外国通貨建てのご預金をお取扱いしています。また、個人のお客様には1冊の通帳で外貨普通預金と外貨定期預金のお取引ができる「アルファ外貨預金」をご用意しています。
	外貨融資(インパクトローン)	主要外国通貨建てのご融資をお取扱いしています。
	先物為替予約	輸出入取引や外貨金融などにかかわる外国為替の先物予約取引をお取扱いしています。
貿易関連	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形の買取・取立や輸出用製品生産のためのご融資等をお取扱いしています。
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済、輸入代金のご送金等をお取扱いしています。
	外国為替関連保証	入札保証、契約履行保証、関税納付保証等をお取扱いしています。
その他	貿易、投資相談	海外市場、貿易事情調査のご相談等を承っています。

(平成17年3月31日現在)

信託代理店業務

お客様のご要望に応じ、財産の管理、計算または運用を効率的に行う信託業務を当行と提携している信託銀行へお取次ぎします。専門家としての能

力・信用を最大限に発揮して信託財産を管理・運営します。

取扱業務

年金信託、特定贈与信託、公益信託、土地信託、動産・設備信託、証券信託、国民年金基金加入勸奨業務、証券代行業務
代理店契約先

三菱信託銀行 住友信託銀行 中央三井信託銀行 三井アセット信託銀行

取扱店(8カ所)

本店営業部、船橋支店、市川支店、松戸支店、柏支店、成田支店、本町支店、木更津支店

(上記取扱店以外でも、お近くの取扱店にお取次ぎします。)

確定拠出年金業務

運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供などを行っています。当行では確定拠出年

金「個人型」プランとして、5種類の運用商品をご提示しています。

商品分類		商品名	運用会社
元本確保型商品	預金	定期預金	京葉銀行 確定拠出年金専用5年定期預金
			京葉銀行
元本確保型以外の商品	投資信託	主にわが国を含む世界の株式・債券で運用する投資信託	三菱ライフセレクトファンド(安定型) 国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定型パッシブファンドとして選定します。
			三菱投信
		三菱ライフセレクトファンド(安定成長型) 国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定成長型パッシブファンドとして選定します。	
		三菱投信	
	主に国内株式で運用する投資信託	年金積立 インデックスファンドTOPIX 愛称:DC TOPIX 東証株価指数(TOPIX)に連動することを目指した運用を行います。国内株式市場全体への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンドとして選定します。	
		日興アセットマネジメント	
主に世界の株式で運用する投資信託	年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし) 愛称:DC インデックス海外株式(ヘッジなし) MSCI-KOKUSAI(円ヘッジなし・円ベース)インデックスに連動することを目指した運用を行います。日本を除く世界の主要国の株式市場への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンドとして選定します。		
	日興アセットマネジメント		

パッシブファンド...市場の動きに連動した投資成果を得ようとするファンド

(平成17年3月31日現在)

保険窓口販売業務

個人年金保険の窓口販売

生命保険代理店として、個人年金保険の窓口販売をおこなっています。将来の年金準備や資産の運用など、お客様の様々なニーズにお応えするため、トータルな金融サービスを提供していきます。

成田空港出張所・ローンプラザを除く全営業店で、下記の商品を取り揃えて、皆様のご利用をお待ちしています。

商品名	保険会社(1)
たのしみVA	住友生命保険相互会社
フェアウェイ ²	第一生命保険相互会社
ドリームセレクト	日本生命保険相互会社
投資型年金DA	明治安田生命保険相互会社

商品名	保険会社(1)
シリウスデュアル	アリコジャパン
プライマリー	三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社
ドリームパス	日本興亜損害保険株式会社

(平成17年3月31日現在)

1 上記の他、エイアジー・スター生命保険株式会社、日本興亜生命保険株式会社、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、アメリカンファミリー生命保険会社と代理店委託契約を締結しています。

2 平成17年4月1日より「フェアウェイ」から「年金工房」へ商品変更

長期火災保険の窓口販売

住宅ローンをご利用のお客様を対象に、日本興亜損害保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、ニッセ

イ同和損害保険(株)との代理店契約により、銀行窓口での長期火災保険の取扱いを行っています。

エレクトロニック・バンキングサービス

お客様のパソコンと当行のコンピュータを電話回線で接続し、お客様の事務合理化や資金管理の効率

化にお役に立てるよう各種のサービスを取りそろえています。

サービスの内容		サービス種別	
		アルファビジネスダイレクト (インターネットを介した銀行取引)	ファームバンキング (専用ソフト又はFB専用端末による銀行取引)
オンラインサービス	オンライン取引	リアルタイムに普通預金、当座預金の残高照会、入出金明細照会や振込等が可能です。	
	収納サービス	ペイジーマーク付き納付書による税金・各種料金のお支払ができます。	
データ伝送サービス	総合振込 給与振込 口座振替	総合振込、給与振込、口座振替データを一括してあらかじめ当行に伝送して頂き、ご指定日にお振込や、口座振替により代金を回収のうえご指定口座へ一括して入金するサービスです。	
	地方税納入	社員の皆様の給与から天引きした個人住民税納付明細をデータ伝送でご送付していただき、当行がお客様に代わって納付手続きを行うサービスです。	
	入出金 明細照会	普通預金、当座預金の入出金明細データをお客様のパソコンに取り込むためのサービスです。	
	外部ファイル 送受信	会計ソフト、給与計算ソフト等により作成された全銀フォーマット形式の総合振込データ・給与(賞与)振込データ・口座振替データをそのまま送信することができます。	

主な手数料一覧(原則として平成17年3月31日現在で表示)

為替手数料

項目	利用区分		京葉銀行あて			他行あて
			同一店内	他店		
振込手数料	ATM	キャッシュカードと振込カード併用	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
		現金またはキャッシュカードのみご利用	3万円未満	105円	105円	420円
			3万円以上	315円	315円	630円
	アルファダイレクトバンキング	テレフォンバンキング(都度振込)	3万円未満	無料	105円	420円
			3万円以上	無料	315円	630円
		テレフォンバンキング(事前登録振込)、インターネットバンキング、モバイルバンキング	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
	窓口(注1)		3万円未満	315円	315円	630円
			3万円以上	420円	525円	840円
	MT・FDご利用		3万円未満	105円	105円	420円
			3万円以上	315円	315円	630円
EB(ファームバンキング・アルファビジネスダイレクト)		1万円未満	無料	105円	315円	
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円	
		3万円以上	無料	315円	630円	
送金手数料	普通扱(送金小切手)		-	420円	630円	
定額自動送金手数料	取扱手数料(注2)		1回につき52.5円			
	都度手数料	3万円未満	105円	105円	420円	
		3万円以上	210円	210円	630円	
代金取立手数料	東京交換・行内交換・当店券(注3)		315円			
	隔地交換(注4)		840円			
	上記以外の個別取立	普通扱	840円			
至急扱		1,050円				

(注1)窓口には、総合振込依頼書による振込が含まれます。
 同一店内振込とは、受取口座のある店舗の窓口または、同店舗内に設置したATM(同店舗の店外ATMを含む)による振込を指します。ただし、アルファダイレクトバンキング、EBの場合は振込資金払出口座と受取口座が同一店舗の場合を指します。
 コンビニATM(イーネット)での京葉銀行宛の振込は、全て他店扱いとなります。
 郵便局宛の振込は、キャッシュカードによるATMのご利用と預金振替による窓口のご利用に限りです。なお、手数料は「他行あて」の振込手数料と同一となります。
 (注2)お申込時にお取扱い契約期間の手数料をまとめてお支払いいただきます。なお、合計額に1円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。
 (注3)手形期日まで銀行で保管するものに限りです。
 (注4)隔地交換の詳細は窓口でおたずねください。

円貨両替手数料

・窓口でのご両替

両替枚数	手数料
1～50枚	無料
51～500枚	150円
501枚～	500枚毎に150円を加算

・両替機でのご両替

両替枚数	手数料
1～500枚	100円 (1～50枚までは当行キャッシュカードをお持ちの場合のみ1日1回に限り無料)

両替枚数とは、ご持参された紙幣・硬貨またはお受け取りになる紙幣・硬貨のいずれか多い方の枚数をいいます。
 ご預金のお引き出しの際に金種をご指定される場合も、ご指定の紙幣・硬貨の合計枚数に応じて、窓口での両替手数料と同額の手数料をいただきます。
 同一金種での交換(新券への交換、汚損した現金の交換等)は無料です。
 本料金については、平成17年7月より取扱いを予定しています。

(通知書1通あたり)

個人情報開示手数料

項目	交付方法	手数料
基本的な項目 (住所、氏名、生年月日、電話番号等)	店頭	840円
	郵送	1,050円
その他の項目	郵送	3,150円

貸金庫手数料

種類	サイズ(高さmm×幅mm×奥行mm)		1ヵ月使用料
全自動	小型	57～77×287×409	1,312円
	中型	117～137×287×409	1,995円
	大型	197×287×409	2,730円
半自動	小型	66×251×517	1,260円
	中型	106×251×517	1,785円
	大型	186×251×517	2,625円
据置(有人型)		70×250×405	682円

ご使用料はご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い) ポイントサービスによる割引があります。 貸金庫のサイズは店舗により若干異なります。

手形・小切手発行手数料

項目	署名判印刷サービスなし	署名判印刷サービス
署名判印刷サービス登録手数料	-	5,250円
一般当座勘定用小切手1冊(50枚)当たり	630円	735円
約束手形1冊(50枚)当たり	1,050円	1,155円
為替手形1冊(50枚)当たり	1,050円	1,155円

自己宛小切手・各種証明書発行手数料

項目	枚数	手数料
自己宛小切手	1枚	525円
残高証明書	1通	420円
取引証明書等(注1)	1通	1,050円
監査法人向残高証明書(注2)	1通	3,150円
取引明細書	1通	525円

(注1)取引証明書とは入出金取引や融資証明等、当行制定以外の書式にて発行する各種証明書をいいます。(注2)監査法人・会計監査人の制定書式(残高確認書等)による残高証明をいいます。

再発行手数料

項目	枚数	手数料
通帳・証書	1件	525円
カード	-	無料(紛失の場合は1枚につき1,050円)

住宅ローン関連手数料

項目	手数料	
繰上返済手数料	ご融資後3年以内	5,250円
	ご融資後3年超7年以内	3,150円
	ご融資後7年超	無料
	「固定金利指定型」の場合	31,500円
一部繰上返済		3,150円
	「固定金利指定型」の場合	21,000円
条件変更手数料	返済額の変更・適用金利の変更・種別変更等	5,250円

ATM時間外利用手数料

項目	利用区分	時間							
		8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00	
京葉銀行のキャッシュカード	「お引出し」 「お振込」 「税金・各種料金払込み」	平日	105円	無料			105円		
		土曜日	105円	無料			105円		
		日曜日	105円						
		祝日	105円						
提携金融機関・郵便局のキャッシュカード	「お引出し」 「お預入れ」(注1) 「お振込」	平日	210円	105円			210円		
		土曜日		105円			210円		
		日曜日	210円						
		祝日	210円						
現金	「お振込」 「税金・各種料金払込み」	平日	105円	無料			105円		
		土曜日	105円	無料			105円		
		日曜日	105円						
		祝日	105円						
項目	内容								
ATM時間外利用手数料割引サービス(定期預金の残高に応じて、ATM時間外利用手数料【1回当たり105円】が無料または割引になります。)	定期預金200万円以上のお客様 無料 定期預金100万円以上200万円未満のお客様 半額(52円) ご本人名義の定期預金残高が100万円以上のお客様を対象とさせていただきます。(複数のお取引店のお預入れ残高を合算することはできません。) 当行のATMでの当行キャッシュカードによる「お引出し」と「お振込」が対象となります。 (共同CDおよびコンビニATM(イーネット・アイワイバンク銀行)ご利用の場合を除きます。)								

ATMでの「お振込」では利用手数料の他に、別途振込手数料が必要となります。(注1)「お預入れ」は郵便局のみ、「お振込」は第二地方銀行、都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合のキャッシュカードでご利用になります。

各種サービス

各種サービス

項目	内容	
キャッシュサービス	京葉銀行のキャッシュカードをお持ちになると、京葉銀行全店のほか、全国の提携金融機関(都市銀行、信託銀行、全国の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合)の現金自動支払機で現金が引き出せます。	
コンビニATMサービス	アイワイバンク銀行(平成17年5月24日より提携開始)のATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」ができます。イーネットのATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」「お振込」ができます。	
郵貯とのATM提携サービス	郵貯のATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」ができます。	
郵貯との相互送金サービス	当行と郵貯との間で相互送金が出来ます。	
デビットカードサービス	京葉銀行のキャッシュカードで、お買物やご飲食等のお支払ができます。手数料、年会費は無料です。お申込手続きは一切不要です。	
公共料金等の自動支払	電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、公団、公営家賃などの公共料金のほか、各種税金、クレジットカード利用代金などをお客様の口座から自動的にお支払します。	
Pay-easy(ペイジー)サービス	当行のATMおよびインターネットバンキングで税金・公共料金などがお支払できます。	
自動受取サービス	給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振込まれるシステムです。給与やボーナスを早く、安全、確実に受け取れます。
	年金自動受取	手続きは一度だけで簡単。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振込まれます。厚生年金、国民年金など年金のお受け取りは京葉銀行の預金口座をご指定ください。
	配当金自動受取	配当金が直接お客様の預金口座に振込まれます。配当金受領証の未着や紛失がなく、安全、確実にスピーディーに受け取れます。
ポイントサービス	お客様のお取引項目をポイントで集計し、その合計ポイントに応じて、手数料の優遇やローン金利の優遇をします。	
貸金庫サービス	有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などの保管にご利用ください。なお、金庫の大きさにより料金が異なります。	
署名判印刷サービス	お客様の手形・小切手の署名判を事前に印刷するサービスです。	
代理業務	日本銀行・千葉県・東京都・市町村などの収納業務、及びピール券などの支払い。中小企業退職金共済制度等の代理業務。株式払込金の受入代理業務、株式配当金、公社債元利金の支払業務。信託代理店業務など。	
投資信託の窓口販売	お客様のライフプランや投資目的にあった商品選択にお応えするため、バラエティ豊かな商品を取り揃えています。	
投資信託定時定額購入サービス	毎月一定金額の投資信託を購入するサービスです。	
火災保険の窓口販売	住宅ローンご利用のお客様に長期火災保険をご用意しています。補償範囲が幅広く、保険料も割安な設定になっています。	
個人年金保険の窓口販売	地域のお客様の多様化するニーズ(資産運用・相続対策・年金準備等)にお応えするため、個人年金保険をご用意しています。	
国債等の窓口販売	お客様の資産運用の1つとして、国債をはじめとする公共債の窓口販売を行っています。債券口座管理手数料(1ヵ月当たり105円)については初年度無料。次年度以降はポイントサービスや債券口座残高により無料となります。	
アルファダイレクト	テレフォンバンキング	ご自宅やオフィスにいながら、電話一本で銀行取引ができるサービスです。(個人のお客様専用)
	インターネットバンキング	インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。(個人のお客様専用)
	モバイルバンキング	携帯電話を利用して銀行取引ができるサービスです。(個人のお客様専用)
アルファビジネスダイレクト	インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。(法人・個人事業者のお客様専用)	
アルファメールサービス	郵送により公共料金の自動支払、積立定期、ローン、クレジットカードなどのお申込ができます。お問い合わせは、ダイレクトサービスセンターへどうぞ。フリーダイヤル 0120-46-0852(受付時間 AM9:00~PM5:00 ただし、土・日・祝日は除きます。)	

昭和	平成
18年 3月	10年 11月
千葉市に本店を置く千葉無尽株式会社、館山市に本店を置く大昭無尽株式会社及び山武郡東金町に本店を置く千葉共栄無尽株式会社の3社が合併し、千葉合同無尽株式会社を設立(設立日3月31日、資本金700千円、本店千葉市院内町)	自由引出型定期預金「スーパーアルファ」発売
19年 6月	10年 12月
本店移転(千葉市本町3丁目)	投資信託窓口販売開始
20年 7月	11年 1月
国民共済無尽株式会社を吸収合併	特約付外貨定期預金「アルファエース」発売
26年 10月	11年 3月
相互銀行の営業免許を取得、商号を株式会社千葉相互銀行に変更	郵貯とのATM提携開始
39年 10月	11年 5月
神田支店を開設(東京都千代田区岩本町1丁目)	無担保ローン自動審査システム開始 データベースマーケティングシステム開始
40年 5月	11年 7月
本店新築移転(千葉市中央区富士見1丁目)	テレホンバンキング取扱開始 ポイントサービス取扱開始
45年 4月	11年 10月
神田支店を東京支店に名称変更し移転(東京都中央区日本橋室町1丁目)	船橋ローンプラザ設置
48年 4月	12年 3月
当行株式を東京証券取引所市場第2部に上場	デビットカードサービス取扱開始
49年 2月	12年 4月
東京証券取引所市場第1部に上場	ATMで取扱のできる外貨預金「アルファ外貨預金」発売 カードローン「そっけつくん」発売
49年 8月	12年 6月
外国為替業務取扱開始 事務センター(千葉市美浜区幸町)を新設	投資信託特定額購入サービス取扱開始
50年 4月	12年 10月
第1期オンラインシステム稼働	印鑑検索システム開始
50年 6月	12年 11月
日本銀行寄託制度の適用認可	ATMでのキャッシュカード暗証番号変更取扱開始
54年 11月	12年 12月
第1期総合オンライン処理体制完了	インターネットバンキング取扱開始 コンビニATM「E-net」取扱開始
57年 6月	13年 4月
証券業務取扱認可	保険商品の銀行窓口販売業務開始 モバイルバンキング取扱開始
58年 4月	13年 5月
国債等公共債の窓口販売業務開始	郵貯との相互送金サービス開始
60年 11月	13年 10月
第2期総合オンラインシステム稼働	郵貯とのATMによる入金業務開始
61年 6月	13年 12月
債券ディーリング業務開始	フリーローン「かいけつくん」発売
61年 9月	14年 3月
資金量1兆円突破	ATMで通帳だけで現金引出しができるサービス開始
62年 7月	14年 4月
海外コルレス業務開始	確定拠出年金業務開始
62年 10月	14年 10月
債券先物市場に参加	個人年金保険の窓口販売業務開始 「スピードローン 型」発売
63年 1月	15年 3月
第1回国内無担保転換債150億円発行	創立60周年
平成	15年 5月
元年 1月	「BANKビジネスローン」発売 綿貫頭取、第二地方銀行協会会長に就任
普通銀行への転換認可	15年 7月
元年 2月	本八幡支店新築開店
普通銀行へ転換し、商号を株式会社京葉銀行に変更、コミュニケーションネームを(アルファ)バンクとする	15年 8月
元年 6月	「TKC戦略経営者ローン」発売
証券先物取引の取次業務開始 金融先物取引業務開始 担保付社債信託業務開始	15年 10月
2年 9月	「ダッシュ5,000」発売
債券先物オプション業務開始 海外コルレス包括承認取得	15年 12月
3年 1月	ATMによる個人向け国債の販売開始
サンデーバンキング開始	16年 1月
3年 7月	マルチペイメントネットワーク「Pay-easy」のサービス開始
日本円短期金利先物オプション業務開始	16年 2月
蘇我支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始	「BANKスモールビジネスローン」発売 「BANK新規事業支援ローン」発売
5年 2月	16年 3月
京葉銀行ホームヘルパー助成基金の設立	「千葉県CLO活用融資」取扱い
5年 3月	16年 4月
創立50周年	個人特化店実施
5年 5月	16年 7月
浜田元頭取、第二地方銀行協会会長に就任	「スパート3,000」発売
6年 1月	16年 9月
信託代理店業務開始	「BANKビジネスサポートローン」発売
6年 6月	16年 11月
サンデーバンキングを県内全店に拡大	法人・個人事業者向けインターネットバンキング 「アルファビジネスダイレクト」サービス開始
7年 9月	16年 12月
ATMの祝日稼働開始	本店営業部で貸金庫の休日稼働実施
8年 10月	17年 2月
ダイレクトサービスセンター設置 新研修所完成	五井支店移転建替(旧市原支店) 秋津支店名称変更し新習志野支店とする 「第2回千葉県CLO活用融資」取扱い
8年 12月	17年 4月
ATM総合口座定期解約サービス開始	法人特化店舗、法人推進店舗実施
10年 1月	17年 5月
第4次オンラインシステム開始 ATMの稼働時間拡大	日曜日のATM稼働時間拡大 アイワイバンク銀行ATM取扱開始 綿貫頭取、第二地方銀行協会副会長に就任
10年 6月	17年 6月
融資支援システム開始	成田西支店全自動貸金庫に指静脈認証システム導入



▲昭和40年までの京葉銀行の本店

● 役員・従業員



取締役頭取(代表取締役)
綿貫 弘一



取締役副頭取(代表取締役)
干場 利久



専務取締役(代表取締役)
保坂 清

常務取締役

常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役
須藤 一夫 佐藤 正巳 山田 英雄 小島 信夫 山口 精一

取締役

織戸 勇 大堀 政男 林 健一郎 山口 幹夫 藤坂 政美 磯 洋一 矢部 繁光

常勤監査役

三股 幸雄 青野 功

監査役

勝又 基夫 伊藤 貞雄

監査役 勝又基夫及び伊藤貞雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。(役員構成は平成17年6月29日現在)

従業員の状況

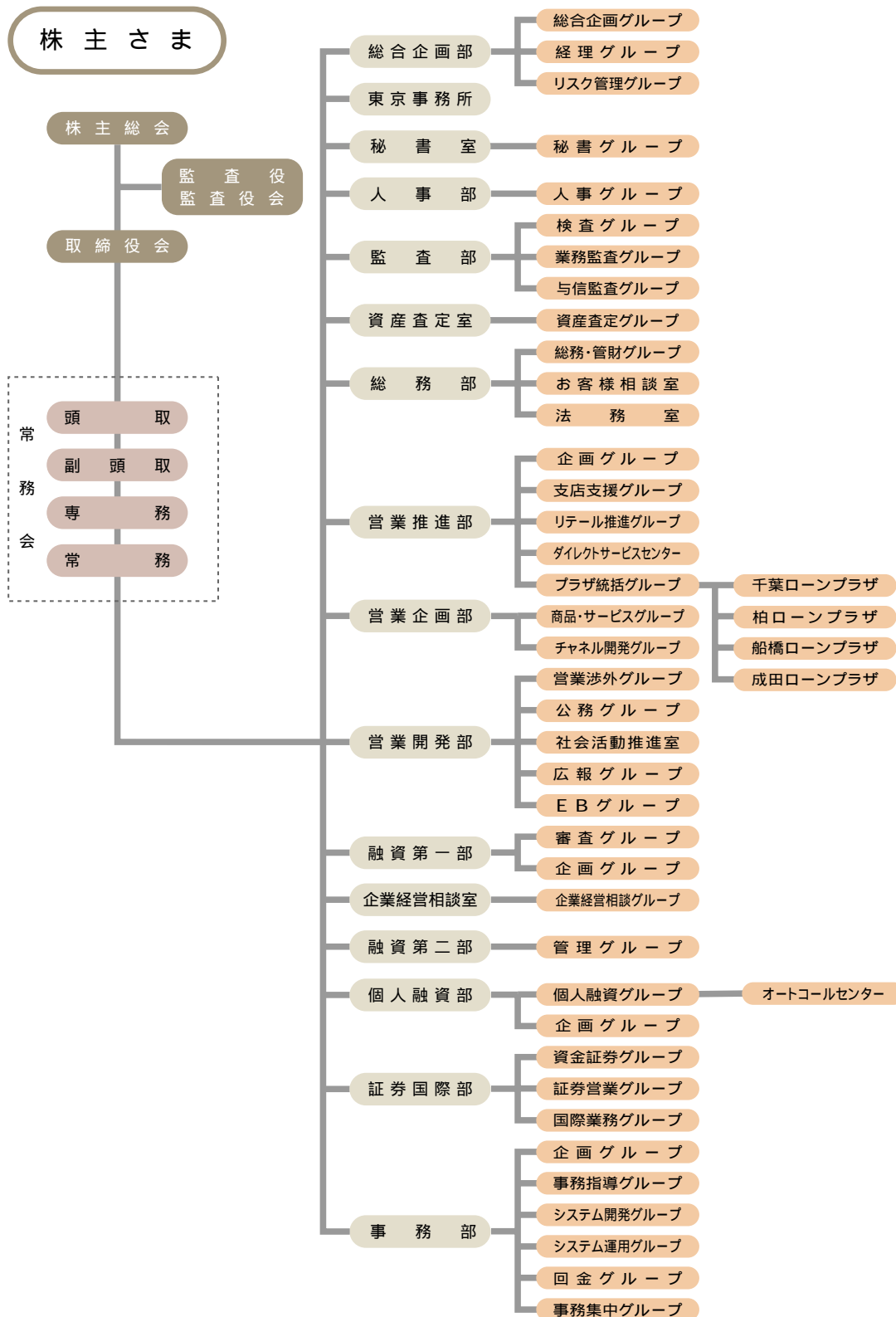
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
従業員数	1,947人	1,931人	1,900人
平均年齢	38歳5ヵ月	38歳7ヵ月	38歳5ヵ月
平均勤続年数	16年6ヵ月	16年8ヵ月	16年1ヵ月
平均給与月額	414,575円	404,361円	405,749円

(注)1. 平均給与月額は、3月の税込定例給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。
2. 従業員数には以下の嘱託及び臨時雇員は含んでいません。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
嘱託・臨時雇員	401人	380人	366人

(従業員の様子は各年度3月31日現在)

京葉銀行組織図



（平成17年6月30日現在）

● 関連会社

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	(注1)	(注2)
					当行議決権比率	子会社等の議決権比率
株式会社京葉銀 オフィスサービス	千葉県稲毛区天台 4丁目12番9号 043-206-7771	債権証書類の集中処理及び管理、 保管業務、京葉銀行のための用度 品の調達、物品の販売、清掃業務他	昭和57年10月2日	10百万円	100%	
株式会社京葉銀 ビジネスサービス	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-242-0800	京葉銀行の委託を受けた伝票・ 帳簿・文書等の精査、計算等の集 中業務並びに管理保管業務、現金・ 手形・小切手及び有価証券の整 理精査業務、既往先に対する現金・ 有価証券等の定例的な集配金業 務等	昭和60年2月13日	11百万円	100%	
株式会社京葉 トランスポート	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-247-8115	京葉銀行の委託を受けた現金・ 有価証券等の輸送業務他	昭和63年2月19日	40百万円	100%	
株式会社京葉銀 キャリアサービス	千葉県中央区富士見 1丁目11番11号 043-227-3022	主として京葉銀行に対しての労 働者派遣事業	平成元年1月13日	20百万円	100%	
株式会社京葉銀 カード	千葉県中央区本町 3丁目2番6号 043-222-2131	クレジットカード業務、金銭の貸 付並びに信用保証業務他	平成元年1月13日	50百万円	5%	35%
株式会社京葉銀 保証サービス	千葉県中央区道場南 1丁目2番8号 043-225-4811	住宅ローンを中心とする個人ロ ーンの保証業務及び不動産の調 査業務	平成10年3月16日	30百万円	5%	38%

(注1)当行議決権比率は、当行が保有する当該子会社等の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(平成17年6月30日現在)

(注2)子会社等の議決権比率は、当該子会社以外の子会社が保有する当該子会社の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

Ⓜ は出張所、Ⓜ は外国為替取扱店、● は外貨両替店、※ は住宅金融公庫取扱店、■ は共同キャッシュサービスコーナーです。

地域別店舗・無人店舗(店舗外現金自動設備)一覧

千葉市

【中央区】

- ※ **本店営業部** 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121
(ホンテンエイキョウブ)
- ※ **本町** 260-0013 千葉市中央区中央3-11-8 043(222)1155
(ホンチョウ)
- ※ **松ヶ丘** 260-0807 千葉市中央区松ヶ丘町245 043(264)7551
(マツガオカ)
- ※ **蘇我** 260-0842 千葉市中央区南町2-14-1 043(265)1331
(ソガ)
- ※ **西千葉** 260-0044 千葉市中央区松波2-12-3 043(253)1131
(ニシチバ)

無人店舗設置場所

県庁本庁舎5階	千葉そごう8階
千葉市役所本庁舎1階	千葉三越地下2階
千葉社会保険病院1階	トップマート都町店駐車場
千葉大学医学部附属病院地下1階	ヤックス道場店隣
京成千葉中央駅ビルATMコーナー	サンテール千葉1階
JR千葉駅前	JFE千葉製鉄所構内
JR西千葉駅南口横	

【花見川区】

- ※ **幕張本郷** 262-0033 千葉市花見川区幕張本郷6-24-33 043(276)3211
(マクハリホンゴウ)
- ※ **新検見川** 262-0025 千葉市花見川区花園1-14-5 043(274)2811
(シンケンミガワ)
- ※ **さつきが丘** 262-0014 千葉市花見川区さつきが丘1-30 043(259)1321
(サツキガオカ)
- ※ **こてはし台** 262-0005 千葉市花見川区こてはし台5-9-5 043(259)2111
(コテハシダイ)
- ※ **幕張** 262-0032 千葉市花見川区幕張町6-75-2 043(272)5811
(マクハリ)

無人店舗設置場所

スーパーカワグチこてはし南店駐車場	サミットストア花見川店1階
ヤマザキデイリーストア朝日ヶ丘店隣	スーパーオカヤ花見川店隣
JR幕張駅南口	

【稲毛区】

- ※ **みどり台** 263-0023 千葉市稲毛区緑町1-8-12 043(247)8866
(ミドリダイ)
- ※ **稲毛** 263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-5-2 043(251)0211
(イナゲ)
- ※ **宮野木** 263-0005 千葉市稲毛区長沼町267-3 043(250)0661
(ミヤノギ)

無人店舗設置場所

千草台中学校前	千葉大学西千葉キャンパス内
---------	---------------

【若葉区】

- ※ **千城台** 264-0005 千葉市若葉区千城台北4-8-23 043(237)8221
(チシロダイ)
- ※ **都賀** 264-0026 千葉市若葉区西都賀3-4-5 043(253)1111
(ツガ)

無人店舗設置場所

JR都賀駅東口	ラパーク千城台1階
フライツァイト都賀前	千葉都市モノレール千城台駅そば

【緑区】

- ※ **鎌取** 266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1 043(292)3211
(カマトリ)
- ※ **菅田** 266-0005 千葉市緑区菅田町2-24 043(292)3111
(ホンダ)
- ※ **土気** 267-0066 千葉市緑区あすみが丘1-43-4 043(294)8611
(トケ)

無人店舗設置場所

■ 千葉県こども病院1階	トップマート鎌取店入口脇
土気あすみが丘とうきゅう2階	ショッピングプラザいまい駐車場
ジャスコ鎌取店1階	

【美浜区】

- ※ **海浜幕張** 261-0013 千葉市美浜区打瀬2-4/バイオス1番街102 043(211)0200
(カイヒンマクハリ)
- ※ **稲毛海岸** 261-0004 千葉市美浜区高洲1-21-1 043(278)0800
(イナゲカイガン)

無人店舗設置場所

■ 幕張メッセ2階	■ プレナ幕張1階
ガーデンウォーク幕張1階	マリンピア1階
カルフル幕張1階	パット稲毛Aブロック
幕張テクノガーデンビルB棟2階	

旭市

- ※ **旭** 289-2511 旭市イ2651-1 0479(62)1181
(アサヒ)

我孫子市

- ※ **湖北台** 270-1132 我孫子市湖北台3-1-3 04(7188)2221
(コホクダイ)
- ※ **天王台** 270-1176 我孫子市柴崎台1-10-12 04(7185)2101
(テンノウダイ)
- ※ **新木** 270-1112 我孫子市新木2031-1 04(7188)6411
(アラキ)
- ※ **布佐** 270-1101 我孫子市布佐1-18-6 04(7189)4411
(フサ)

無人店舗設置場所

旧湖北メイン脇	エスバ我孫子店隣
東急ストア布佐店隣	JR天王台駅南口

市川市

- ※ **本八幡** 272-0023 市川市南八幡4-5-8 047(378)2511
(モトヤワタ)
- ※ **国分** 272-0833 市川市東国分1-28-13 047(373)6111
(コクブン)
- ※ **北方** 272-0815 市川市北方2-6-8 047(336)1181
(キタカタ)
- ※ **行徳** 272-0104 市川市本塩16-10 047(356)9111
(キョウトク)
- ※ **原木中山** 272-0014 市川市田尻4-16-7 047(393)1511
(ハラキナカヤマ)
- ※ **市川** 272-0034 市川市市川1-5-16 047(324)2121
(イチカワ)

無人店舗設置場所

市川妙典サティ1番街店内	ネットヨタ千葉市川大野店駐車場
シヨップス市川1階入口脇	

市原市

- ※ **五井** 290-0056 市原市五井2768-1 0436(21)4361
(ゴイ)
- ※ **国分寺台** 290-0073 市原市国分寺台中央1-5-1 0436(21)3111
(コクブンシダイ)
- ※ **ちはら台** 290-0141 市原市ちはら台東2-1-11 0436(52)3311
(チハラダイ)
- ※ **八幡** 290-0062 市原市八幡214-1 0436(42)3131
(ヤワタ)
- ※ **姉崎** 299-0111 市原市姉崎545 0436(61)2333
(アネサキ)
- ※ **有秋台** 299-0124 市原市有秋台東2-3 0436(66)3111
(ユウシュウダイ)

無人店舗設置場所

スーパーマルエイ四辻店前	■ 住友化学工業千葉工場内
青葉台団地ドラッグストア-与三郎前	アピタ市原店内
JR五井駅西口	

Ⓔは出張所、Ⓕは外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、
■は共同キャッシュサービスコーナーです。

印西市

- ※印西 270-1327 印西市大森3870-3 0476(42)3231
(インザイ)
- ※千葉ニュータウン 270-1348 印西市戸神字中峠504 0476(46)1311
(チバニュータウン)

無人店舗設置場所

ジャスコ千葉ニュータウン中央店内

浦安市

- ※浦安 279-0002 浦安市北栄1-12-23 047(351)2101
(ウラヤス)
- ※新浦安 279-0011 浦安市美浜1-8-1 047(354)1001
(シンウラヤス)
- ※浦安富岡 279-0021 浦安市富岡3-2-3 047(352)6151
(ウラヤストミオカ)

無人店舗設置場所

ショッピングプラザ新浦安店1階 浦安市川市民病院脇
JR新浦安駅海側明海大学前

柏市

- ◎※柏 277-0021 柏市中央町1-1 04(7167)6135
(カシワ)
- ※北柏 277-0827 柏市松葉町4-5 04(7133)5611
(キタカシワ)
- ※つくしが丘 277-0072 柏市つくしが丘1-1-5 04(7175)0311
(ツクシガオカ)
- ※南柏 277-0855 柏市南柏1-13-17 04(7145)9111
(ミナミカシワ)
- ※豊四季 277-0863 柏市豊四季185-1 04(7147)7666
(トヨシキ)
- ※柏ローソンプラザ 277-0005 柏市柏1-1-117ファミカしわビル2階 04(7163)7272
(カンワローソンプラザ)
- ※沼南 277-0921 柏市大津ヶ丘3-2 04(7192)1121
(ショウナン)

無人店舗設置場所

柏市役所本庁舎1階 マックスバリュ松ヶ崎店脇
東武野田線新柏駅前 国立がんセンター1階
JR南柏駅東口 セブンイレブン松葉町店隣
JR柏駅南口ファミカしわビル2階 ヨークマート新柏店前
いなげや沼南店駐車場

勝浦市

- ※勝浦 299-5234 勝浦市勝浦173 0470(73)1231
(カツウラ)

鎌ヶ谷市

- ※鎌ヶ谷 273-0105 鎌ヶ谷市鎌ヶ谷1-5-36 047(443)3411
(カマガヤ)

無人店舗設置場所

ヨークマート鎌ヶ谷道野辺店駐車場 コープ鎌ヶ谷店内
サミットストア馬込駅駅前店駐輪場 イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター
ジャスコ1階市役所側入口脇

鴨川市

- ※鴨川 296-0001 鴨川市横渚707-6 0470(93)3111
(カモガワ)

木更津市

- ※木更津 292-0057 木更津市東中央3-2-14 0438(23)7311
(キサラツ)

無人店舗設置場所

木更津グリーンシティショッピングセンター1階 JR木更津駅西口脇
アビタ木更津店1階

君津市

- ※君津 299-1144 君津市東坂田1-3-3-101 0439(52)9111
(キミツ)
- ※君津東 299-1162 君津市南子安4-32-1 0439(52)6811
(キミツヒガシ)

無人店舗設置場所

アビタ君津店脇

佐倉市

- ※志津 285-0855 佐倉市井野1422-4 043(489)2211
(シツ)
- ※ユーカリが丘 285-0843 佐倉市中志津3-37-8 043(461)1021
(ユーカリガオカ)
- ※うすい 285-0837 佐倉市王子台3-1-1 043(461)7121
(ウスイ)
- ※佐倉 285-0817 佐倉市大崎台1-3-2 043(486)3311
(サクラ)
- ※佐倉山王 285-0807 佐倉市山王1-9-5 043(486)2231
(サクラサンノウ)

無人店舗設置場所

中志津中央商店街 マルエツ新志津店駐車場
京成ユーカリが丘駅南口 サンクス染井野店前
スカイプラザステーションタワー タワー棟2階

佐原市

- ※佐原 287-0003 佐原市佐原イ537-2 0478(52)4191
(サワラ)

無人店舗設置場所

佐原市役所駐車場 サワラシティ 1階

白井市

- ※白井 270-1435 白井市清水口1-1-16 047(492)1881
(シロイ)

無人店舗設置場所

白井ラパモール前 スーパーマルエイ白井店入口脇

袖ヶ浦市

- ※長浦 299-0246 袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2 0438(62)3113
(ナガウラ)

無人店舗設置場所

スーパーマルエツ長浦店入口脇

館山市

- ※館山 294-0045 館山市北条1820 0470(22)7611
(タチヤマ)

無人店舗設置場所

ジャスコ館山店1階

銚子市

- ※銚子 288-0056 銚子市新生町2-9-1 0479(22)5505
(チョウシ)

無人店舗設置場所

島田総合病院1階

東金市

- ※東金 283-0802 東金市東金1393 0475(52)3171
(トウガネ)

無人店舗設置場所

新千葉CCクラブハウス脇 東金ショッピングセンターサンピア2階
スーパーカワチ日吉台店脇

⊕は出張所、⊙は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、
■は共同キャッシュサービスコーナーです。

富里市

※富里 286-0221 富里市七栄128-7 0476(91)0211
(トミサト)

流山市

※江戸川台 270-0115 流山市江戸川台西1-2 04(7152)3151
(エドガワダイ)
※初石 270-0114 流山市東初石3-96-43 04(7154)5331
(ハツイシ)
※流山 270-0157 流山市平和台4-35-2 04(7150)1501
(ナガラヤマ)

無人店舗設置場所

東武野田線江戸川台駅東口商店街 東武野田線蓮河駅前
松ヶ丘団地入口 ヨークマート江戸川台店脇

習志野市

※津田沼 275-0026 習志野市谷津1-17-27 047(477)1151
(ツダヌマ)
※新習志野 275-0025 習志野市秋津3-6-1 047(451)1121
(シンナラシノ)
※藤崎 275-0017 習志野市藤崎3-12-16 047(478)8111
(フジサキ)
※大久保 275-0012 習志野市本大久保3-9-24 047(473)3101
(オオクボ)
※実籾 275-0002 習志野市実籾4-7-17 047(473)6111
(ミモミ)

無人店舗設置場所

スーパーオカヤパーカリープ前 イオン津田沼ショッピングセンター
スーパーエクセル駐車場 ジャスコ1階食品ゾーン脇
ヨークマート谷津店脇

成田市

●※成田 286-0033 成田市花崎町774-2 0476(22)2545
(ナリタ)
●※成田西 286-0017 成田市赤坂2-1-17 0476(26)3911
(ナリタニシ)

無人店舗設置場所

成田国際空港第2旅客ターミナルビル3階
成田赤十字病院新館1階 貨物管理ビル1階
成田国際空港第1旅客ターミナル 成田国際空港
中央ビル1階 第1旅客ターミナル北ウイング4階
成田ユアエルム1階 イオン成田ショッピングセンター1階

野田市

※野田 278-0037 野田市野田689-1 04(7125)6611
(ノダ)
※川間 270-0235 野田市尾崎853 04(7127)2611
(カワマ)
※梅郷 278-0022 野田市山崎1679-2 04(7123)1311
(ウメサト)

無人店舗設置場所

ヨークマート川間南店脇 ジャスコノア店郵便局前
ロックタウン野田七光台マックスバリュ脇

富津市

※富津 293-0001 富津市大堀2197-1 0439(87)9711
(フツ)

無人店舗設置場所

富津ショッピングセンター3階

船橋市

※船橋 273-0005 船橋市本町4-34-12 047(422)9191
(フナバシ)
※馬込沢 273-0048 船橋市丸山5-31-1 047(430)2411
(マコメザワ)
※中山 273-0035 船橋市本中山4-25-10 047(335)6101
(ナカヤマ)
※船橋駅前 273-0005 船橋市本町7-6-1 047(422)5501
(フナバシエキマエ)
●※二和向台 274-0805 船橋市二和東6-16-3 047(447)1171
(フタワムコウダイ)
※海神 273-0021 船橋市海神4-19-2 047(434)8181
(カイジン)
※北習志野 274-0063 船橋市習志野台2-49-20 047(466)5131
(キタナラシノ)
※古和釜 274-0064 船橋市松が丘3-3-1 047(464)1011
(コワガマ)
※高根 274-0063 船橋市習志野台1-1-3 047(462)1111
(タカネ)
※船橋ローンプラザ 273-0005 船橋市本町6-7-1 ANパークビル3階 047(425)1187

無人店舗設置場所

ららぽーとウエスト1階 咲ヶ丘寺尾ストアーななめ前
ららぽーとワン1階 ヨークマート咲ヶ丘店脇
ヨークマート夏見台店隣 船橋中央病院1階
マックスバリュ新船橋店専門店街 ヤオコ-船橋三味店内
新京成北習志野駅西口

松戸市

※松戸 271-0092 松戸市松戸1776 047(364)2171
(マツド)
※矢切 271-0087 松戸市三矢小台3-19-5 047(362)8011
(ヤギリ)
※松戸新田 270-2242 松戸市仲井町1-4 047(362)3211
(マツドシンデン)
※北小金 270-0003 松戸市東平賀19-1 047(348)9001
(キタコガネ)
●※常盤平 270-2261 松戸市常盤平5-21-11 047(387)4111
(トキワダイラ)
※五香 270-2251 松戸市金ヶ作408 047(388)2811
(ゴウ)

無人店舗設置場所

JR松戸駅西口伊勢丹通り いなげや松戸新田店脇
新京成八柱駅・JR武蔵野線新八柱駅前 千葉大学園芸学部緑風会館1階

茂原市

※茂原 297-0024 茂原市八千代2-1-1 0475(25)1161
(モバラ)
※茂原緑ヶ丘 297-0065 茂原市緑ヶ丘1-42-1 0475(22)1151
(モバミドリガオカ)

無人店舗設置場所

茂原ショッピングプラザアスモ脇 JR茂原駅東口
カインズホーム茂原店駐車場 スーパーデリシャス駐車場

八街市

※八街 289-1115 八街市八街246-6 043(443)1321
(ヤチマタ)

無人店舗設置場所

古谷プラザ駐車場 JR榎戸駅前
八街市役所前 ハヤシ八街大木店脇
マックスバリュ八街店内 カインズホーム八街店駐車場

八千代市

※八千代 276-0043 八千代市萱田2241-16 047(483)7156
(ヤチヨ)

無人店舗設置場所

アピタ八千代店1階 イオン八千代緑が丘ショッピングセンター
ヨークマート八千代村上店前 1階ATMコーナー
八千代村上ショッピングセンター専門店ゾーン1階

④は出張所、○は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、■は共同キャッシュサービスコーナーです。

八日市場市

※八日市場 289-2144 八日市場市イ2578-1 0479(72)1251
(ヨウカイチバ)

無人店舗設置場所

■八日市場市役所脇

四街道市

※四街道 284-0005 四街道市四街道1-6-5 043(422)1553
(ヨツカイドウ)

※四街道南 284-0044 四街道市和良比241-1 043(433)1211
(ヨツカイドウミナミ)

※千代田 284-0015 四街道市千代田5-35 043(422)8111
(チヨダ)

無人店舗設置場所

コープ四街道脇 旧イトーヨーカ堂四街道店前
四街道市役所本庁舎入口脇 長崎屋四街道店内
四街道三徳プラザ入口脇

大網白里町(山武郡)

※大網 299-3251 大網白里町大網97 0475(72)8171
(オオアミ)

無人店舗設置場所

アミリア1階 セブンイレブン季美の森店駐車場

大原町(夷隅郡)

※大原 298-0004 大原町大原7944-4 0470(62)4431
(オオハラ)

小見川町(香取郡)

※小見川 289-0313 小見川町小見川78 0478(83)8131
(オミガワ)

無人店舗設置場所

小見川総合病院脇

鋸南町(安房郡)

※保田 299-1902 鋸南町保田227 0470(55)0531
(ホタ)

栄町(印旛郡)

※栄 270-1515 栄町安食台1-3-2 0476(95)1821
(サカエ)

酒々井町(印旛郡)

※酒々井 285-0922 酒々井町中央1-8-1 043(496)2131
(シスイ)

無人店舗設置場所

セブンイレブン酒々井駅東口店駐車場

多古町(香取郡)

※多古 289-2241 多古町多古2744 0479(76)5151
(タコ)

千倉町(安房郡)

※千倉 295-0012 千倉町南朝夷1055-1 0470(44)1315
(チクラ)

横芝町(山武郡)

※横芝 289-1732 横芝町横芝1190-1 0479(82)1331
(ヨコシバ)

無人店舗設置場所

■ショッピングモールサビア横芝1階

香取郡 山武郡 匝瑳郡

無人店舗設置場所

野栄町(匝瑳郡) 野栄町役場駐車場 松尾町(山武郡) 松尾町役場脇
光町(匝瑳郡) 光町役場脇 山武町(山武郡) ライトホームマーク山武店前
山田町(香取郡) 山田町役場脇 成東町(山武郡) ラパーク成東店内

東京都

※東京 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03(3279)0741
(トウキョウ)

本店 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121
幸町センター 261-0001 千葉市美浜区幸町1-6-5 043(242)0811
東京事務所 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03(3279)3321
成田空港(両替店) 282-0004 成田市古込字古込1-1成田空港 0476(34)6368
第2旅客ターミナルビル本館1階
成田空港サテライト(両替店) 282-0004 成田市古込字古込1-1成田空港 0476(34)6370
第2旅客ターミナルビルサテライト3階


千葉県内 114カ店 都内 1カ店 無人店舗 147カ所
(平成17年3月31日現在)

ネットワークの推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
店舗	116	115	115
無人店舗(店舗外現金自動設備)	163	151	147

(各年度3月31日現在)

コンビニATM(E-net)

コンビニATM(E-net)は、「」マークの表示のある、県内436カ所・全国5,293カ所のコンビニエンス・ストア等でご利用いただけます。
(設置店舗数は、平成17年5月31日現在)

千葉県内のコンビニATM(E-net)一覧表をご希望のお客様は、お近くの京葉銀行の営業店窓口にお問い合わせ下さい。

コンビニATM(アイワイバンク銀行)

平成17年5月24日から、全国のセブンイレブンやイトーヨーカドー等に設置のアイワイバンク銀行のATMがご利用いただけるようになりました。
(県内738カ所、全国10,173カ所 / 平成17年5月31日現在)

資料編

BANK

連結情報

連結情報.....	51
連結財務諸表.....	53
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項.....	56

単体情報

財務諸表.....	59
重要な会計方針・注記事項.....	63
損益の状況.....	65
リスク管理債権.....	68
預金業務.....	69
貸出業務.....	71
有価証券関係.....	74
国際業務・オフバランス取引.....	78
デリバティブ取引.....	79
経営指標.....	81
その他.....	83
資本・株式の状況.....	84

● 連結情報

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	6社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社(うち持分法適用会社 0社)	
関連会社	0社(うち持分法適用会社 0社)	

株式会社京葉銀メンテナンスは平成17年2月28日、株式会社京葉銀ファイナンスは平成17年3月8日をもって、清算終了しました。

営業の概況(平成16年度)

資産・負債の状況

預金残高は2兆6,294億円と前年度に比べ315億円増加しました。そのうち個人預金残高は2兆1,963億円と前年度に比べ405億円増加しました。

また、貸出金残高は1兆9,200億円、有価証券残高は7,339億円となりました。

損益の状況

資金利益につきましては、貸出金利回りの低下による減収はあったものの、有価証券の積極的な運用により有価証券利息配当金が増収となったため、前年度比7億50百万円の増益となり527億75百万円となりました。また、役務取引等利益につきましても、金融商品販売の順調な拡大により前年度比18億93百万円の増益となり、49億61百万円

となりました。

一方、不良債権処理費用は前年度比54億72百万円減少し、61億38百万円となりました。これらにより、経常利益は、前年度比85億29百万円増加し206億73百万円、当期純利益は、前年度比58億48百万円増加し115億91百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	75,928	72,301	65,607	65,073	67,319
経常利益(は経常損失)	6,516	41,705	7,552	12,143	20,673
当期純利益(は当期純損失)	2,320	25,689	2,718	5,742	11,591
純資産額	147,798	117,014	118,208	127,387	144,907
総資産額	2,627,815	2,634,266	2,679,028	2,809,011	2,850,567
連結自己資本比率	9.49%	8.40%	8.93%	9.48%	10.39%

リスク管理債権

銀行法第21条および同施行規則により開示が求められている基準であり、「破綻先債権」「延滞債権」

「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	14,418	11,426
延滞債権額	76,127	57,518
3ヵ月以上延滞債権額	252	356
貸出条件緩和債権額	38,475	22,547
合 計 (A)	129,274	91,849
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	21,701	17,851
担保等保全額	72,973	51,149
一般貸倒引当金残高	4,023	3,700
合 計 (B)	98,698	72,702
保全率(%) (B)/(A)	76.35%	79.15%

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
基本的項目		
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	26,395	36,484
連結子会社の少数株主持分	373	442
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
自己株式()	1,103	512
営業権相当額()		
連結調整勘定相当額()		
計 (A)	115,130	125,879
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,241	5,257
一般貸倒引当金	8,485	8,380
負債性資本調達手段等		
計 (B)	13,726	13,637
うち自己資本への算入額 (B)	13,726	13,637
控除項目 (C)	101	101
自己資本 (A)+(B)-(C) (D)	128,755	139,415
リスク・アセット		
資産(オン・バランス)項目	1,319,899	1,308,855
オフ・バランス取引項目	37,743	31,946
計 (E)	1,357,642	1,340,801
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.48%	10.39%

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で物品の販売、消費者金融の相談及び取次、労働者派遣等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

● 連結財務諸表

平成15年度、16年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
現金預け金	174,869	97,987
コールローン及び買入手形	23,909	4,501
商品有価証券	2,000	1,835
有価証券	609,406	733,986
貸出金	1,895,252	1,920,025
外国為替	1,011	1,341
その他資産	11,186	9,893
動産不動産	43,812	44,222
繰延税金資産	43,888	31,809
支払承諾見返	38,552	32,408
貸倒引当金	34,877	27,443
資産の部合計	2,809,011	2,850,567

負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,597,924	2,629,451
譲渡性預金	12,854	14,781
借入金	9	8
外国為替	78	70
その他負債	12,458	7,761
賞与引当金	1,149	1,129
退職給付引当金	13,514	14,881
再評価に係る繰延税金負債	4,710	4,725
支払承諾	38,552	32,408
負債の部合計	2,681,250	2,705,217
(少数株主持分)		
少数株主持分	373	442
(資本の部)		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	27,114	37,415
土地再評価差額金	6,937	6,959
その他有価証券評価差額金	4,974	11,580
自己株式	1,103	512
資本の部合計	127,387	144,907
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,809,011	2,850,567

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度		平成16年度	
経常収益		65,073		67,319
資金運用収益	53,212		53,627	
貸出金利息	46,548		44,153	
有価証券利息配当金	6,599		9,377	
コールローン利息及び買入手形利息	44		75	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	19		21	
役務取引等収益	7,366		8,309	
その他業務収益	1,881		3,003	
その他経常収益	2,612		2,379	
経常費用		52,929		46,646
資金調達費用	1,186		851	
預金利息	1,167		828	
譲渡性預金利息	2		3	
コールマネー利息及び売渡手形利息			0	
借入金利息	0		0	
その他の支払利息	16		19	
役務取引等費用	4,298		3,347	
その他業務費用	1,101		2,329	
営業経費	32,648		32,858	
その他経常費用	13,693		7,257	
貸倒引当金繰入額	10,881		5,899	
その他の経常費用	2,812		1,358	
経常利益		12,143		20,673
特別利益		21		21
動産不動産処分益	0			
償却債権取立益	21		20	
その他の特別利益			1	
特別損失		1,316		1,083
動産不動産処分損	371		152	
その他の特別損失	945		930	
税金等調整前当期純利益		10,849		19,611
法人税、住民税及び事業税		135		341
法人税等調整額		4,919		7,788
少数株主利益(は少数株主損失)		51		110
当期純利益		5,742		11,591

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	39,704	39,704
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	39,704	39,704
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	22,828	27,114
利益剰余金増加高	5,742	11,771
当期純利益	5,742	11,591
連結子会社の減少に伴う増加高		180
利益剰余金減少高	1,457	1,470
配当金	1,426	1,428
自己株式処分差損	28	20
土地再評価差額金取崩額	1	21
利益剰余金期末残高	27,114	37,415

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,849	19,611
減価償却費	1,682	2,343
貸倒引当金の増加額	7,909	7,433
債権売却損失引当金の純増減()	8,382	
賞与引当金の増加額	24	19
退職給付引当金の増加額	1,765	1,366
資金運用収益	46,612	44,249
資金調達費用	1,186	851
有価証券関係損益()	7,774	10,775
動産不動産処分損益()	370	152
貸出金の純増()減	9,001	24,772
預金の純増減()	123,458	31,527
譲渡性預金の純増減()	9,704	1,927
借入金の純増減()	2	0
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	1,958	103
コールローン等の純増()減	1,111	19,407
外国為替(資産)の純増()減	409	329
外国為替(負債)の純増減()	8	7
資金運用による収入	48,377	43,860
資金調達による支出	2,343	1,224
その他	1,258	1,798
小計	135,873	34,136
法人税等の支払額	102	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,770	34,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	372,415	327,932
有価証券の売却による収入	131,780	189,522
有価証券の償還による収入	19,486	21,606
投資活動としての資金運用による収入	6,599	9,377
動産不動産の取得による支出	2,399	3,040
動産不動産の売却による収入	240	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,707	110,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,426	1,428
少数株主への配当金支払額	4	7
自己株式の取得による支出	20	66
自己株式の売却による収入	29	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423	681
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	82,360	76,774
現金及び現金同等物の期首残高	252,917	170,557
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		3
現金及び現金同等物の期末残高	170,557	93,779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P51)に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社 該当ありません。

持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

減価償却の方法

- (1) 動産不動産
当行の動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 動産 3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、68,449百万円であります。

賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,426百万円、延滞債権額は5,751.8百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は356百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,547百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,849百万円あります。
なお、1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,414百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,299百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,860百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,022百万円及びその他資産64百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,140百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、578,406百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,928百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 37,908百万円
- 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 1,639千株

連結損益計算書関係

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却210百万円、株式等償却98百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	97,987百万円
日本銀行以外への預け金	4,208百万円
現金及び現金同等物	93,779百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	704百万円
その他	174百万円
合計	879百万円

減価償却累計額相当額	
動産	378百万円
その他	168百万円
合計	547百万円

年度末残高相当額	
動産	325百万円
その他	5百万円
合計	331百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	116百万円
1年超	215百万円
合計	331百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料	147百万円
減価償却費相当額	147百万円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を設けております。なお、当連結会計年度において、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (金額単位: 百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	20,738
年金資産 (B)	5,941
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	14,796
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-
未認識数理計算上の差異 (E)	69
未認識過去勤務債務 (F)	15
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	14,881
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	14,881

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (金額単位: 百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	756
利息費用	565
期待運用収益	106
過去勤務債務の費用処理額	1
数理計算上の差異の費用処理額	464
会計基準変更時差異の費用処理額	930
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	2,608

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	29,219百万円
退職給付引当金	5,882百万円
減価償却費	1,114百万円
賞与引当金	456百万円
その他	3,033百万円
繰延税金資産小計	39,706百万円
評価性引当額	34百万円
繰延税金資産合計	39,672百万円
繰延税金負債	
— 他有価証券評価差額金	7,863百万円
繰延税金負債合計	7,863百万円
繰延税金資産の純額	31,809百万円

1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	500.81円
1株当たり当期純利益	40.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	(金額単位: 百万円)	
	平成16年度	
1株当たり当期純利益		
当期純利益	11,591	
普通株主に帰属しない金額	63	
うち利益処分による役員賞与金	63	
普通株式に係る当期純利益	11,528	
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,631	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	
普通株式増加数(千株)	154	
うちストックオプション(千株)	154	

● 財務諸表

平成15年度、16年度の貸借対照表及び損益計算書は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。

平成15年度、16年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
現金預け金	174,760	97,856
現金	31,522	31,078
預け金	143,237	66,778
コールローン	23,909	4,501
商品有価証券	2,000	1,835
商品国債	1,984	1,820
商品地方債	16	15
有価証券	609,656	734,053
国債	410,704	533,435
地方債	59,945	64,011
社債	92,036	90,009
株式	45,836	46,595
その他の証券	1,134	
貸出金	1,895,164	1,920,481
割引手形	20,565	21,248
手形貸付	79,390	77,226
証書貸付	1,597,331	1,634,866
当座貸越	197,876	187,139
外国為替	1,011	1,341
外国他店預け	977	1,333
買入外国為替	24	6
取立外国為替	9	1
その他資産	8,943	7,604
未収収益	2,836	3,116
金融派生商品	12	22
繰延ヘッジ損失	0	0
その他の資産	6,094	4,465
動産不動産	43,546	44,145
土地建物動産	40,437	41,040
保証金権利金	3,108	3,104
繰延税金資産	43,915	31,671
支払承諾見返	38,552	32,408
貸倒引当金	33,254	27,195
資産の部合計	2,808,205	2,848,703

負債の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
預金	2,600,115	2,630,538
当座預金	38,798	40,670
普通預金	958,860	1,040,555
貯蓄預金	106,097	103,947
通知預金	10,598	3,871
定期預金	1,455,602	1,409,579
その他の預金	30,157	31,913
譲渡性預金	14,382	17,011
借入金	9	8
借入金	9	8
外国為替	78	70
売渡外国為替	51	22
未払外国為替	26	47
その他負債	9,125	4,219
未決済為替借	0	0
未払法人税等	60	455
未払費用	1,891	1,403
前受収益	1,274	1,226
金融派生商品	11	22
繰延ヘッジ利益	0	0
その他の負債	5,885	1,110
賞与引当金	1,125	1,107
退職給付引当金	13,355	14,715
再評価に係る繰延税金負債	4,710	4,725
支払承諾	38,552	32,408
負債の部合計	2,681,453	2,704,805

資本の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,706
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金		1
利益剰余金	26,359	36,367
利益準備金	9,911	10,055
任意積立金	10,610	14,850
当期末処分利益	5,838	11,462
土地再評価差額金	6,937	6,959
その他有価証券評価差額金	4,974	11,580
自己株式	984	475
資本の部合計	126,751	143,898
負債及び資本の部合計	2,808,205	2,848,703

損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
経常収益	63,987	66,086
資金運用収益	52,868	53,297
貸出金利息	46,206	43,825
有価証券利息配当金	6,597	9,375
コールローン利息	44	75
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	19	21
役務取引等収益	7,083	8,012
受入為替手数料	3,024	2,935
その他の役務収益	4,059	5,076
その他業務収益	1,406	2,396
外国為替売買益	690	1,005
商品有価証券売買益	5	4
国債等債券売却益	710	1,386
その他経常収益	2,628	2,380
株式等売却益	2,053	1,554
その他の経常収益	575	825
経常費用	51,910	45,481
資金調達費用	1,188	853
預金利息	1,169	829
譲渡性預金利息	2	3
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	16	19
役務取引等費用	4,315	3,377
支払為替手数料	679	654
その他の役務費用	3,635	2,723
その他業務費用	268	1,293
国債等債券売却損	90	1,293
国債等債券償還損	177	
営業経費	32,799	32,988
その他経常費用	13,339	6,969
貸倒引当金繰入額	10,838	5,739
貸出金償却	233	5
株式等売却損	1,203	166
株式等償却	116	83
その他の経常費用	947	974
経常利益	12,077	20,605

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
特別利益	2	1
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	2	0
その他の特別利益		1
特別損失	1,309	1,103
動産不動産処分損	369	146
その他の特別損失	939	956
税引前当期純利益	10,770	19,504
法人税、住民税及び事業税	63	262
法人税等調整額	4,906	7,773
当期純利益	5,800	11,468
前期繰越利益	902	735
土地再評価差額金取崩額	1	21
中間配当額	719	718
中間配当に伴う利益準備金積立額	143	
当期末処分利益	5,838	11,462

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
当期末処分利益	5,838	11,462
計	5,838	11,462
利益処分数額	5,102	10,431
利益準備金	143	
配当金	719	868
	(1株につき2円50銭)	(1株につき3円00銭)
役員賞与金		63
任意積立金	4,240	9,500
別途積立金	4,240	9,500
次期繰越利益	735	1,031

● 重要な会計方針・注記事項 (平成16年度)

重要な会計方針

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産・不動産
動産・不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 動産 3年～20年
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、68,193百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産・不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 90百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,415百万円、延滞債権額は57,364百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は291百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,547百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,161,8百万円であります。
なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別審査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は「再担保」という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,141,4百万円であります。

7.ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,471百万円であります。

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,299百万円
担保資産に対応する債務	預金	2,860百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,022百万円、その他資産64百万円を差し入れております。

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、563,913百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,928百万円

11.動産不動産の減価償却累計額	37,666百万円		
12.動産不動産の圧縮記帳額	2,115百万円	(当期圧縮記帳額	-百万円)
13.会社が発行する株式の総数	普通株式 790,029千株	発行済株式総数	普通株式 290,855千株
14.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したにより増加した純資産額は、11,580百万円であります。			
15.会社が保有する自己株式の数			
普通株式	1,516千株		
16.取締役及び監査役に対する金銭債権総額	4,950百万円		

損益計算書関係

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額924百万円を含んでおります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	673百万円
その他	168百万円
合計	841百万円

減価償却累計額相当額	
動産	363百万円
その他	162百万円
合計	525百万円

期末残高相当額	
動産	309百万円
その他	5百万円
合計	315百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によってあります。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	110百万円
1年超	204百万円
合計	315百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によってあります。

・当期の支払リース料

141百万円

・減価償却費相当額

141百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,198百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,815百万円
減価償却算入限度超過額	1,114百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	447百万円
その他	2,958百万円
繰延税金資産小計	39,534百万円
評価性引当額	-百万円
繰延税金資産合計	39,534百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,863百万円
繰延税金負債合計	7,863百万円
繰延税金資産の純額	31,671百万円

1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	497.11円
1株当たり当期純利益	39.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.60円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(金額単位:百万円)
	平成16年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,468
普通株主に帰属しない金額	63
うち利益処分による役員賞与金	63
普通株式に係る当期純利益	11,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-
普通株式増加数(千株)	154
うちストックオプション(千株)	154

● 損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
資金運用収支	51,680	52,444
役務取引等収支	2,768	4,634
その他業務収支	1,138	1,103
業務粗利益 (業務粗利益率)	55,587 (2.17%)	58,182 (2.15%)
一般貸倒引当金繰入額	1,691	3,057
経費(臨時的経費を除く)	31,962	32,219
業務純益	25,315	29,021
臨時損益	13,238	8,416
経常利益	12,077	20,605
法人税等調整額	4,906	7,773
当期純利益	5,800	11,468

業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	52,780	89	52,868	53,172	125	53,297
資金調達費用	1,140	48	1,188	779	74	853
資金運用収支	51,639	41	51,680	52,393	51	52,444
役務取引等収益	7,008	75	7,083	7,944	68	8,012
役務取引等費用	4,263	52	4,315	3,322	55	3,377
役務取引等収支	2,744	23	2,768	4,622	12	4,634
その他の業務収益	715	690	1,406	1,391	1,005	2,396
その他の業務費用	268		268	1,293		1,293
その他業務収支	447	690	1,138	98	1,005	1,103
業務粗利益	54,831	755	55,587	57,113	1,069	58,182
業務粗利益率	2.14%	11.86%	2.17%	2.11%	16.69%	2.15%

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 2 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 4 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,519)	(1)	%	(1,104)	(0)	%
うち貸出金	2,551,884	52,780	2.06	2,700,095	53,172	1.96
商品有価証券	1,948,145	46,178	2.37	1,956,009	43,795	2.23
有価証券	2,060	2	0.10	2,146	7	0.35
コールローン	515,947	6,595	1.27	683,251	9,367	1.37
買入手形	80,027	1	0.00	55,561	1	0.00
預け金	1,983	0	0.00	904	0	0.00
預け金	1,087	0	0.00	1,118	0	0.00
資金調達勘定	2,553,579	1,140	0.04	2,624,842	779	0.02
うち預金	2,541,794	1,137	0.04	2,608,639	775	0.02
譲渡性預金	11,640	2	0.01	15,971	3	0.02
コールマネー				13	0	0.00
借入金	9	0	3.81	8	0	3.83
資金利鞘		2.02%			1.94%	

(注) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,368	89	1.40	6,404	125	1.95
うち貸出金	1,470	28	1.93	1,182	29	2.51
コールローン	3,569	43	1.20	4,106	74	1.80
資金調達勘定	(1,519)	(1)	%	(1,104)	(0)	%
うち預金	6,716	48	0.72	6,836	74	1.08
預金	5,118	31	0.61	5,656	53	0.94
資金利鞘		0.68%			0.87%	

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,556,732	52,868	2.06	2,705,396	53,297	1.97
うち貸出金	1,949,616	46,206	2.37	1,957,191	43,825	2.23
商品有価証券	2,060	2	0.10	2,146	7	0.35
有価証券	515,947	6,595	1.27	683,251	9,367	1.37
コールローン	83,597	44	0.05	59,668	75	0.12
買入手形	1,983	0	0.00	904	0	0.00
預け金	1,087	0	0.00	1,118	0	0.00
資金調達勘定	2,558,775	1,188	0.04	2,630,574	853	0.03
うち預金	2,546,912	1,169	0.04	2,614,295	829	0.03
譲渡性預金	11,640	2	0.01	15,971	3	0.02
コールマネー				13	0	0.00
借入金	9	0	3.81	8	0	3.83
資金利鞘		2.02%			1.94%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度123,218百万円、平成16年度53,790百万円)を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	595	1,933	1,337	2,467	2,074	392
うち貸出金	865	1,496	2,362	175	2,557	2,382
商品有価証券	0	1	0	0	5	5
有価証券	1,462	433	1,028	2,294	478	2,772
コールローン	0	0	0	0	0	0
買入手形	0	0	0	0	0	0
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	35	750	715	20	381	361
うち預金	50	740	689	19	381	361
譲渡性預金	1	0	1	0	0	1
売渡手形	0	0	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1	46	45	2	33	35
うち貸出金	10	16	26	7	8	1
コールローン	12	12	0	9	21	31
支払利息	1	50	49	4	20	25
うち預金	1	33	31	5	17	22
コールマネー	0	0	0	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	役務取引等収益	7,008	7,944
	うち預金・貸出業務	1,832	2,035
	為替業務	2,949	2,868
	証券関連業務	269	1,032
	代理業務	394	659
	保護預り・貸金庫業務	573	732
	保証業務	24	18
	役務取引等費用	4,263	3,322
	うち支払保証料	1,800	907
	為替業務	627	599
	役務取引等収支	2,744	4,622
国際業務部門	役務取引等収益	75	68
	うち為替業務	75	67
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	52	55
	うち為替業務	52	55
	役務取引等収支	23	12
	合計	2,768	4,634

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
給料・手当	13,289	12,951
退職給付費用	2,067	1,657
福利厚生費	196	185
減価償却費	1,637	2,311
土地建物機械賃借料	2,640	2,607
営繕費	106	98
消耗品費	765	726
給水光熱費	373	372
旅費	22	23
通信費	557	570
広告宣伝費	623	470
租税公課	1,687	1,967
その他	8,831	9,045
合計	32,799	32,988

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	5	4
	国債等債券売買損益	441	93
	小計	447	98
国際業務部門	外国為替売買損益	690	1,005
	小計	690	1,005
	合計	1,138	1,103

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	14,368	11,415
延滞債権額	75,230	57,364
3ヵ月以上延滞債権額	198	291
貸出条件緩和債権額	38,230	22,547
合計	128,029	91,618

破綻先債権 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。

延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,306	29,719
危険債権	51,009	39,460
要管理債権	38,429	22,838
(うち3ヵ月以上延滞)	198	291
(うち貸出条件緩和債権)	38,230	22,547
小計	129,745	92,018
正常債権	1,807,254	1,862,727
合計	1,937,000	1,954,745

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成15年度	平成16年度
233	5

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成15年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,059	12,368		14,059	12,368
個別貸倒引当金	27,355	92,218	18,998	* 79,688	20,886
うち非居住者向け債権分					

(単位：百万円)

	平成16年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,368	9,310		12,368	9,310
個別貸倒引当金	20,886	86,079	12,536	* 76,543	17,885
うち非居住者向け債権分					

(注) は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

● 預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		平成15年度		平成16年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,114,355	42.62	1,189,045	44.91
	うち有利息預金	1,075,556	41.13	1,148,374	43.37
	定期性預金	1,455,602	55.67	1,409,579	53.24
	うち固定自由金利定期預金	1,454,607	55.63	1,408,671	53.20
	変動自由金利定期預金	372	0.01	346	0.01
	その他	24,750	0.94	26,275	0.99
	計	2,594,708	99.24	2,624,900	99.14
	譲渡性預金	14,382	0.55	17,011	0.64
	合計	2,609,090	99.79	2,641,912	99.78
国際業務部門	流動性預金				
	定期性預金				
	その他	5,407	0.20	5,637	0.21
	計	5,407	0.20	5,637	0.21
	譲渡性預金				
	合計	5,407	0.20	5,637	0.21
	総合計	2,614,497	100.00	2,647,550	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

		平成15年度		平成16年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,083,433	42.34	1,145,302	43.54
	うち有利息預金	1,053,904	41.19	1,114,648	42.37
	定期性預金	1,447,033	56.55	1,449,109	55.09
	うち固定自由金利定期預金	1,445,955	56.51	1,448,154	55.05
	変動自由金利定期預金	417	0.01	357	0.01
	その他	11,327	0.44	14,227	0.54
	計	2,541,794	99.34	2,608,639	99.17
	譲渡性預金	11,640	0.45	15,971	0.60
	合計	2,553,434	99.79	2,624,610	99.78
国際業務部門	流動性預金				
	定期性預金				
	その他	5,118	0.20	5,656	0.21
	計	5,118	0.20	5,656	0.21
	譲渡性預金				
	合計	5,118	0.20	5,656	0.21
	総合計	2,558,553	100.00	2,630,266	100.00

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成15年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	340,612	243,469	498,414	121,508	99,422	99,066	1,402,494
うち固定自由金利定期預金	340,084	243,463	498,292	121,402	99,376	99,057	1,401,677
変動自由金利定期預金	83	5	121	105	45	9	372
その他の定期預金	444						444
	平成16年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	310,897	249,387	479,932	113,730	83,106	118,876	1,355,930
うち固定自由金利定期預金	310,410	249,382	479,769	113,670	83,078	118,876	1,355,187
変動自由金利定期預金	90	4	163	60	27		346
その他の定期預金	396						396

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,155,844	82.91	2,196,372	83.49
法人	444,270	17.08	434,165	16.50
合計	2,600,115	100.00	2,630,538	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成15年度	平成16年度
CD	0	0
ATM	700	702
(振込機能付ATM)	(700)	(702)
合計	700	702

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成15年度	平成16年度
7,976	7,897

● 貸出業務

貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	手形貸付	78,264	76,406
	証書貸付	1,597,331	1,634,866
	当座貸越	197,876	187,139
	割引手形	20,565	21,248
	計	1,894,037	1,919,660
国際業務部門	手形貸付	1,126	820
	証書貸付		
	当座貸越		
	割引手形	1,126	820
計	1,126	820	
合計	1,895,164	1,920,481	

平均残高

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	手形貸付	78,254	72,926
	証書貸付	1,633,136	1,657,939
	当座貸越	215,702	204,562
	割引手形	21,051	20,581
	計	1,948,145	1,956,009
国際業務部門	手形貸付	1,470	1,182
	証書貸付		
	当座貸越		
	割引手形	1,470	1,182
計	1,470	1,182	
合計	1,949,616	1,957,191	

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	461,394	257,728	193,361	143,145	641,783	197,750	1,895,164
うち変動金利	/	138,928	99,686	73,034	246,434	103,997	/
固定金利	/	118,799	93,675	70,111	395,348	93,753	/
	平成16年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	455,356	270,701	207,706	152,715	646,856	187,145	1,920,481
うち変動金利	/	148,071	104,117	71,734	226,468	92,431	/
固定金利	/	122,630	103,588	80,980	420,387	94,714	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成15年度	平成16年度
期末預貸率	国内業務部門	72.59	72.66
	国際業務部門	20.82	14.55
	計	72.48	72.53
期中平均預貸率	国内業務部門	76.29	74.52
	国際業務部門	28.73	20.89
	計	76.19	74.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成15年度				平成16年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,900	0.15	21	0.05	2,523	0.13	17	0.05
債権	26,871	1.41	12	0.03	25,591	1.33	3	0.01
商品	52	0.00			32	0.00		
不動産	1,055,823	55.71	2,445	6.34	1,064,534	55.43	1,646	5.08
その他	641	0.03	490	1.27	388	0.02	297	0.91
小計	1,086,290	57.31	2,969	7.70	1,093,070	56.91	1,964	6.06
保証	508,369	26.82	35,400	91.82	518,393	26.99	30,290	93.46
信用	300,504	15.85	182	0.47	309,018	16.09	153	0.47
合計	1,895,164	100.00	38,552	100.00	1,920,481	100.00	32,408	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,054,162	55.62	1,078,918	56.17
運転資金	841,001	44.37	841,563	43.82
合計	1,895,164	100.00	1,920,481	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,895,164	100.00	1,920,481	100.00
製造業	62,779	3.31	68,697	3.57
農業	3,526	0.18	3,684	0.19
林業	75	0.00		
漁業	475	0.02	426	0.02
鉱業	12,092	0.63	11,455	0.59
建設業	108,751	5.73	116,653	6.07
電気・ガス・熱供給・水道業	8,558	0.45	8,084	0.42
情報通信業	2,564	0.13	2,287	0.11
運輸業	34,405	1.81	37,556	1.95
卸売・小売業	164,682	8.68	161,378	8.40
金融・保険業	79,316	4.18	37,311	1.94
不動産業	110,473	5.82	98,553	5.13
不動産賃貸業	232,114	12.24	226,412	11.78
各種サービス	259,914	13.71	260,535	13.56
地方公共団体	101,923	5.37	153,837	8.01
その他	713,510	37.64	733,605	38.19
特別国際金融取引勘定分				
計	1,895,164	100.00	1,920,481	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円)

	平成15年度	平成16年度
住宅ローン 件数	43,017	43,985
金額	561,590	593,638
消費者ローン 件数	65,804	62,458
(住宅ローン除く) 金額	96,060	84,445

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成15年度	平成16年度
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	1,811,721 (95.59)	1,832,574 (95.42)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成15年度	平成16年度
先数 (総先数に占める割合)	140,386 (99.87)	137,784 (99.86)
残高 (総貸出に占める割合)	1,623,922 (85.68)	1,626,032 (84.66)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	40,728	582,509	36,902	514,511
年金資金運用基金	7,121	41,397	6,364	35,539
国民生活金融公庫	1,443	2,035	1,313	1,873
中小企業金融公庫	99	1,242	69	874
福祉医療機構	1,259	1,207	1,336	1,277
雇用能力開発機構	3	169	2	15
環境再生保全機構	5	417	5	363
中小企業退職金共済事業団	2	27	2	24
農林漁業金融公庫	2	206	3	254
合計	50,662	629,213	45,996	554,735

特定海外債権

該当ありません。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成15年度						平成16年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	410,704	67.36			410,704	67.36	533,435	72.66			533,435	72.66
地方債	59,945	9.83			59,945	9.83	64,011	8.72			64,011	8.72
社債	92,036	15.09			92,036	15.09	90,009	12.26			90,009	12.26
株式	45,836	7.51			45,836	7.51	46,595	6.34			46,595	6.34
その他の証券	1,134	0.18			1,134	0.18						
うち外国債券												
うち外国株式												
うちその他	1,134	0.18			1,134	0.18						
貸付有価証券												
合計	609,656	100.00			609,656	100.00	734,053	100.00			734,053	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成15年度						平成16年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	316,512	61.34			316,512	61.34	488,256	71.46			488,256	71.46
地方債	65,464	12.68			65,464	12.68	62,327	9.12			62,327	9.12
社債	85,443	16.56			85,443	16.56	92,532	13.54			92,532	13.54
株式	45,421	8.80			45,421	8.80	39,796	5.82			39,796	5.82
その他の証券	3,106	0.60			3,106	0.60	338	0.04			338	0.04
うち外国債券												
うち外国株式												
うちその他	3,106	0.60			3,106	0.60	338	0.04			338	0.04
貸付有価証券												
合計	515,947	100.00			515,947	100.00	683,251	100.00			683,251	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	4,495	73,706	41,570	21,126	195,224	74,580		410,704
地方債	2,415	6,125	18,566	16,411	16,426			59,945
社債	11,604	12,256	15,957	11,898	21,581	18,737		92,036
株式							45,836	45,836
その他の証券							1,134	1,134
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他							1,134	1,134
貸付有価証券								
	平成16年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	18,500	69,833	33,888	23,393	297,378	90,440		533,435
地方債	2,430	9,976	24,028	13,928	13,648			64,011
社債	7,979	13,512	13,720	13,542	21,779	19,474		90,009
株式							46,595	46,595
その他の証券								
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他								
貸付有価証券								

時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,000	0

種類	期別	平成16年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,835	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度			
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益
	国債	9,955	9,909	46	
地方債					
社債	17,129	16,988	141	37	178
その他					
合計	27,084	26,897	187	37	224

種類	期別	平成16年度			
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益
	国債	50,122	52,177	2,054	2,054
地方債					
社債	18,180	18,531	351	384	32
その他					
合計	68,302	70,708	2,405	2,438	32

(注)1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		80,643	2,577	1,203

種類	期別	平成16年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		123,979	2,904	1,459

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	株式		38,506	44,416	5,909	9,040
債券		532,859	535,331	2,472	8,324	5,852
国債		401,350	400,748	601	4,140	4,742
地方債		58,654	59,945	1,290	1,765	474
社債		72,853	74,637	1,783	2,418	635
その他		1,000	970	30		30
合計		572,365	580,718	8,352	17,364	9,012

(単位：百万円)

種類	期別	平成16年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	株式		37,656	45,359	7,702	9,061
債券		607,143	618,884	11,741	12,613	871
国債		475,111	483,313	8,201	8,532	330
地方債		62,371	64,011	1,640	1,906	266
社債		69,659	71,559	1,899	2,174	274
その他						
合計		644,799	664,243	19,443	21,675	2,231

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成15年度	平成16年度
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	270	270
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	138	94
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,281	1,142

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成15年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		18,515	168,183	282,668	93,318
国 債		4,495	115,276	216,350	74,580
地方債		2,415	24,691	32,838	
社 債		11,604	28,214	33,480	18,737
その他					
合 計		18,515	168,183	282,668	93,318

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成16年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		28,910	164,960	383,670	109,915
国 債		18,500	103,722	320,772	90,440
地方債		2,430	34,004	27,576	
社 債		7,979	27,233	35,321	19,474
その他					
合 計		28,910	164,960	383,670	109,915

金銭の信託関係

平成15年度、平成16年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成15年度
評価差額		8,352
その他有価証券		8,352
() 繰延税金負債		3,377
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		4,974
() 少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		4,974

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成16年度
評価差額		19,443
その他有価証券		19,443
() 繰延税金負債		7,863
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		11,580
() 少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		11,580

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	5,227	5,654
商品地方債	106	722
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合計	5,334	6,376

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	2,045	2,032
商品地方債	14	114
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合計	2,060	2,146

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	6,331	4,894
地方債・政府保証債	17,331	15,477
合計	23,663	20,372

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	19,661	62,037
地方債・政府保証債	1,644	3,168
合計	21,306	65,205

預証率

(単位：%)

		平成15年度	平成16年度
期末預証率	国内業務部門	23.36	27.78
	国際業務部門		
	計	23.31	27.72
期中平均預証率	国内業務部門	20.20	26.03
	国際業務部門		
	計	20.16	25.97

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成15年度	平成16年度
仕向為替	売渡為替	241	277
	買入為替	49	47
被仕向為替	支払為替	53	51
	取立為替	8	8
合 計		352	385

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

平成15年度	平成16年度
52	54

(注) 外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成15年度	平成16年度
コミットメント	560,823	563,913
保証取引	38,552	32,408
合 計	599,375	596,322

(注) 保証取引は、貸借対照表の「支払承諾」です。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
金利スワップ				
通貨スワップ				
先物外国為替取引	2,164	1,662	33	39
通貨オプション(買)				
その他の金融派生商品				
合 計	2,164	1,662	33	39

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が14日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成15年度	平成16年度
先物外国為替取引	517	53
金利オプション(売)		
金利オプション(買)		
通貨オプション(売)		
その他の金融派生商品		
合 計	517	53

コミットメント	当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
想定元本額	デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
与信相当額	全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

● デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

取引の内容

当行のデリバティブ取引は、通貨関連で先物為替予約、通貨オプションを行っています。

取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自らのALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されています。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

平成15年度、16年度とも該当ありません。

通貨関連取引（平成15年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	151		7	7
	買建	266		6	6
	通貨オプション 売建				
	買建 その他 売建 買建				
合計				1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

通貨関連取引（平成16年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	21		0	0
	買建	33		0	0
	通貨オプション 売建				
	買建 その他 売建 買建				
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引 平成15年度、16年度とも該当ありません。

債券関連取引 平成15年度、16年度とも該当ありません。

商品関連取引 平成15年度、16年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 平成15年度、16年度とも該当ありません。

スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと

オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと

先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場を外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

● 経営指標

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金		1
	利益準備金	10,055	10,055
	任意積立金	14,850	24,350
	次期繰越利益	735	1,031
	その他		
自己株式()	984	475	
営業権相当額()			
補完的項目	計 (A)	114,120	124,427
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,241	5,257
	一般貸倒引当金	8,479	8,368
	負債性資本調達手段等		
	計	13,720	13,625
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	13,720	13,625
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	101	101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	127,739	137,952
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,319,056	1,306,981
	オフ・バランス取引項目	37,743	31,946
	計 (E)	1,356,799	1,338,927
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.41%	10.30%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

(単位:%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.44	0.73
資本経常利益率	10.41	17.21
総資産当期純利益率	0.21	0.41
資本当期純利益率	5.00	9.58

$$(注)1. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承継見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. \text{資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
資金運用利回り	2.06	1.97
資金調達原価	1.29	1.25
総資金利鞘	0.77	0.72

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内店	1,406	1,444
海外店		
合計	1,406	1,444

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内店	23,137	23,429
海外店		
合計	23,137	23,429

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内店	1,019	1,047
海外店		
合計	1,019	1,047

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内店	16,771	16,995
海外店		
合計	16,771	16,995

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

● その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成15年度	平成16年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	10,407	10,266
		金額	6,088,228	6,079,956
	各地より受けた分	口数	10,706	10,878
		金額	5,975,017	5,942,877
代金取立	各地へ向けた分	口数	24	23
		金額	34,974	31,235
	各地より受けた分	口数	4	3
		金額	2,806	2,248

公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位：千件)

	平成15年度	平成16年度
電気	219	220
電話	282	277
水道	197	199
ガス	163	165
N H K	138	134

給与振込指定口座数

(単位：件)

平成15年度	平成16年度
207,745	213,646

年金受取指定口座数

(単位：件)

平成15年度	平成16年度
124,855	132,891

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成15年度	平成16年度
51,555	52,739

資本金の推移

年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円

年 月	金 額
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成17年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体			
金融機関	80	161,648	56.32
証券会社	28	1,958	0.68
その他の法人	818	43,445	15.14
外国法人等	79	15,147	5.28
(うち個人)	(2)	(7)	(0.00)
個人・その他	10,541	63,309	22.05
自己株式	1	1,516	0.53
合計	11,547	287,023	100

(注)1 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2 .1単元の株式数は、1,000株です。なお、上記のほか単元未満株式3,832,716株があります。

3 .その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が22単元(22,515株)含まれております。

(平成17年3月31日現在)

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,625	5.37
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
京葉銀行職員持株会	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11	11,579	3.98
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,739	3.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,377	2.88
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2-1-18	6,786	2.33
合 計		103,134	35.45

(平成17年3月31日現在)

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

概況及び組織に関する事項

経営の組織	44
大株主一覧	84
取締役・監査役の氏名等	43
店舗一覧	46～49

主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

営業の概況	6
主要な経営指標の推移	
経常収益	5
経常利益	5
当期純利益	5
資本金、発行済株式の総数	5
純資産額	5
総資産額	5
預金残高	5
貸出金残高	5
有価証券残高	5
単体自己資本比率	5、81
配当性向	5
従業員数	5
業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	65
資金運用収支等の各収支	65
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	66
資金利鞘	66
受取利息・支払利息の増減	67
総資産経常利益率・資本経常利益率	81
総資産当期純利益率・資本当期純利益率	81
預金科目別の平均残高	69
定期預金の残存期間別の残高	70
貸出金の平均残高	71
貸出金の残存期間別残高	71
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	72
使途別貸出金残高	72
業種別貸出金残高	72
中小企業向け貸出金	73
特定海外債権残高	73
預貸率	71
商品有価証券の平均残高	77
有価証券の残存期間別残高	74
有価証券の平均残高	74
預証率	77

業務運営に関する事項

リスク管理の体制	26、27、30
法令遵守の体制	28、30
財産の状況に関する事項	
貸借対照表・損益計算書・利益処分計算書	59～62
リスク管理債権額	
破綻先債権	25、68
延滞債権	25、68
3ヵ月以上延滞債権	25、68
貸出条件緩和債権	25、68
自己資本の充実の状況	81
時価等情報	
有価証券の情報	75、76
金銭信託の情報	76
デリバティブ取引情報	79、80
貸倒引当金期末残高及び期中増減額	68
貸出金償却の額	68
商法特例法による会計監査人の監査	59
証券取引法に基づく監査証明	59

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

銀行及び子会社等の概況に関する事項	
銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	45
子会社等に関する情報	
子会社等の名称	45
子会社等の所在地	45
子会社等の資本金	45
子会社等の事業内容	45
子会社等の設立年月日	45
当行議決権比率	45
子会社等の議決権比率	45
銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
営業の概況	51
主要な経営指標の推移	
経常収益	51
経常利益	51
当期純利益	51
純資産額	51
総資産額	51
連結自己資本比率	51、52
銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書	53、54

リスク管理債権額

破綻先債権	25、52
延滞債権	25、52
3ヵ月以上延滞債権	25、52
貸出条件緩和債権	25、52
自己資本の充実状況	52
セグメント情報	52
証券取引法に基づく監査証明	53

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

正常債権	25、68
要管理債権	25、68
危険債権	25、68
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25、68

銀行法第21条第1項及び第2項に基づく掲載

単体及び連結の貸借対照表、損益計算書	86
--------------------	----

地域貢献に関する主要開示項目

総融資額、中小企業向け融資額、貸出先数の県内割合	11
総預金額、個人預金、預金先数の県内割合	14
県内預金先数推移	14
住宅ローン残高の県内割合	13
住宅ローン残高・件数推移	13
環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況	12
地方公共団体向け融資対応状況	12
地方自治体の制度融資対応状況	12
ベンチャー育成への対応状況	16
市町村役場への行員派遣状況	16
県内採用状況	16
ATM	17、18
ローンブラザ	19
年金相談会・税務相談会・資金運用相談会について	20
エレクトロニックバンキング	38
社会貢献活動	21～23

銀行法第20条に基づき、下記の決算公告を実施しました。
 同法第21条第1項及び第2項の規定により、本誌に決算公告を掲載しています。

第99期決算公告		千葉市中央区富士見1丁目11番11号	
平成17年6月30日		株式会社 京葉銀行	
貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		取締役頭取 綿貫弘一 損益計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け	97,858	預 金	2,630,538
コール口	4,501	預 金	17,011
商品有価証券	1,835	債 権	8
有価証券	734,053	外 国 為 替	70
貸 出	1,920,481	其 他 債 権	4,219
外 国 為 替	1,341	貸 付 金	1,107
その他資産	7,604	返 贈 給 付 引 当 金	14,715
不動産	44,145	貸 付 金 引 当 金	4,725
繰延税金資産	31,671	支 払 承 継	32,408
支払承継見返	32,408	負債の部合計	2,704,806
貸倒引当金	△27,195	[資本の部]	
		資 本	49,759
		資 本 剰 余 金	39,706
		資 本 準 備 金	30,704
		利 益 剰 余 金	36,367
		利 益 準 備 金	10,055
		当 期 純 利 益	11,468
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,959
		株 式 再 評 価 差 額 金	11,580
		自 己 株 式	△475
		資本の部合計	143,898
資産の部合計	2,848,703	負債及び資本の部合計	2,848,703
		経 常 収 益	66,086
		資 産 運 用 収 益	53,297
		(うち貸出金利息)	(43,825)
		(うち繰上利益)	(9,375)
		投資取引等収益	8,012
		その他業務収益	2,396
		その他経常収益	2,380
		経 常 費 用	45,481
		資金調達費用	853
		(うち預金利息)	(829)
		投資取引等費用	3,377
		その他業務費用	1,293
		営業経費	32,988
		その他経常費用	6,969
		経 常 利 益	20,605
		特 別 利 益	1
		特 別 損 失	1,103
		税引前当期純利益	19,504
		法人税、住民税及び事業税	262
		法人税等調整額	7,773
		当期純利益	11,468
		前期繰越利益	735
		再評価差額金取崩額	△21
		中間配当額	718
		当期未処分利益	11,462

(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第9条第4項に定める方法の上で算出。

京葉銀行 総合企画部
平成17年7月発行

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11
 TEL (043)222-2121(代)
 ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>



京葉銀行